

7 特 別 会 計

(1) 決算収支状況

本市の特別会計は、当年度末において15会計となっている。

当年度の決算額は、歳入 945 億 2,004 万 31 円、歳出 950 億 3,736 万 7,007 円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 5 億 1,732 万 6,976 円の赤字で、翌年度へ繰り越すべき財源が 3,355 万 1,300 円であるため、実質収支は 5 億 5,087 万 8,276 円の赤字となっている。

特別会計ごとの決算収支の状況は、次表のとおりである。

特 別 会 計 決 算 収 支 状 況 表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出差引額 (形式収支) D:B-C	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	実質収支 F:D-E
港 湾 特 別 会 計	6,908,187,300	5,844,568,389	5,973,977,495	△ 129,409,106	14,482,300	△ 143,891,406
臨 海 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	3,430,908,000	1,097,314,273	3,422,091,975	△ 2,324,777,702		△ 2,324,777,702
渡 船 特 別 会 計	386,979,000	386,766,228	376,141,072	10,625,156		10,625,156
市 場 特 別 会 計	887,310,000	1,047,621,136	825,233,919	222,387,217	10,028,000	212,359,217
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	30,958,689,000	31,180,168,086	30,276,183,272	903,984,814		903,984,814
土 地 取 得 特 別 会 計	447,693,000	404,858,762	358,353,644	46,505,118		46,505,118
観 光 施 設 事 業 特 別 会 計	162,523,000	110,157,622	97,738,958	12,418,664	9,041,000	3,377,664
漁業集落環境整備 事 業 特 別 会 計	177,865,100	26,783,287	26,783,287	0		0
介護保険特別会計 介護保険事業勘定	30,198,087,000	29,228,941,214	28,680,780,004	548,161,210		548,161,210
介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	14,954,000	14,455,954	14,455,954	0		0
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	545,137,800	478,681,025	474,432,462	4,248,563		4,248,563
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	34,410,000	67,378,602	31,662,870	35,715,732		35,715,732
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	5,278,052,000	5,291,595,186	5,138,781,828	152,813,358		152,813,358
市立市民病院債管理 特 別 会 計	1,093,806,000	1,025,546,118	1,025,546,118	0		0
公債管理特別会計	18,317,390,000	18,315,204,149	18,315,204,149	0		0
合 計	98,841,991,200	94,520,040,031	95,037,367,007	△ 517,326,976	33,551,300	△ 550,878,276

特別会計における歳入決算額には、一般会計からの繰入金が含まれており、特別会計ごとの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金状況表

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 A－B	前年度 対比(%) A/B
	繰 入 額 A	構成比 (%)	繰 入 額 B	構成比 (%)		
港 湾 特 別 会 計	1,670,451,684	15.6	1,903,717,056	17.4	△ 233,265,372	87.7
渡 船 特 別 会 計	19,000,000	0.2	30,537,000	0.3	△ 11,537,000	62.2
市 場 特 別 会 計	274,164,000	2.6	265,847,000	2.4	8,317,000	103.1
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	2,603,320,454	24.2	2,725,126,468	25.0	△ 121,806,014	95.5
観 光 施 設 事 業 特 別 会 計	47,500,000	0.4	62,000,000	0.6	△ 14,500,000	76.6
漁 業 集 落 環 境 整 備 事 業 特 別 会 計	12,828,239	0.1	9,000,000	0.1	3,828,239	142.5
介 護 保 険 特 別 会 計 介 護 保 険 事 業 勘 定	4,406,120,767	41.0	4,360,658,291	39.9	45,462,476	101.0
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	348,000,000	3.2	263,000,000	2.4	85,000,000	132.3
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	475,183	0.0	432,043	0.0	43,140	110.0
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,353,931,374	12.6	1,298,079,277	11.9	55,852,097	104.3
合 計	10,735,791,701	100.0	10,918,397,135	100.0	△ 182,605,434	98.3

注1 当年度及び前年度において一般会計からの繰入金のない会計（臨海土地造成事業特別会計、土地取得特別会計、介護保険特別会計介護サービス事業勘定、市立市民病院債管理特別会計）は記載していない。

注2 他会計からの繰入金により、他会計に係る市債の元利償還事務を行う公債管理特別会計は記載していない。

一般会計からの繰入金については、介護保険特別会計介護保険事業勘定が 44 億 612 万 767 円で最も多く、繰入額全体の 41.0%を占め、次いで、国民健康保険特別会計が 26 億 332 万 454 円（構成比 24.2%）、港湾特別会計が 16 億 7,045 万 1,684 円（構成比 15.6%）となっている。

一般会計からの繰入金の合計額を前年度と比較すると 1 億 8,260 万 5,434 円減少している。

前年度と比較し、繰入金が増加した主なものは農業集落排水事業特別会計で、繰入額は 8,500 万円（32.3%）増加している。一方、減少した主なものは港湾特別会計で、繰入額は 2 億 3,326 万 5,372 円（△ 12.3%）減少している。

(2) 港湾特別会計

本市の港湾特別会計は、上屋、荷役機械、荷さばき地等の施設を整備、提供し、その施設の使用に伴う使用料を主な収入とする港湾整備事業（公営企業会計に準ずる会計）に係るものと、国庫補助金、市債等の財源により岸壁や防波堤等の整備を行う公共事業（普通会計）に係るものを、一括して管理している。

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	前年度 対比 (%)
歳 入 決 算 額 A		5,844,568,389	7,146,219,430	△ 1,301,651,041	81.8
歳 出 決 算 額 B		5,973,977,495	7,294,348,739	△ 1,320,371,244	81.9
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B		△ 129,409,106	△ 148,129,309	18,720,203	87.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	継 続 費 遡次繰越額				
	繰越明許費 繰 越 額	14,482,300	73,833,800	△ 59,351,500	19.6
	事故繰越し 繰 越 額				
実 質 収 支 C-D		△ 143,891,406	△ 221,963,109	78,071,703	64.8

当年度の決算額は、歳入 58 億 4,456 万 8,389 円、歳出 59 億 7,397 万 7,495 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 1 億 2,940 万 9,106 円の赤字で、翌年度へ繰り越すべき財源が 1,448 万 2,300 円であるため、実質収支は 1 億 4,389 万 1,406 円の赤字となっており、翌年度歳入の繰上充用で補填している。

前年度と比較し、歳入は 13 億 165 万 1,041 円（△ 18.2%）、歳出は 13 億 2,037 万 1,244 円（△ 18.1%）それぞれ減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 7,807 万 1,703 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和5年度	6,908,187,300	5,844,568,389	5,844,568,389	100.0%		
令和4年度	8,354,626,300	7,146,419,050	7,146,219,430	100.0%	199,620	
比較増減	△ 1,446,439,000	△ 1,301,850,661	△ 1,301,651,041	0.0P	△ 199,620	
前年度対比	82.7%	81.8%	81.8%	—	皆減	

当年度の収入済額は 58 億 4,456 万 8,389 円で、前年度と比較し 13 億 165 万 1,041 円 (△ 18.2%) 減少している。また、歳入全体の収入率は 100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	683,629,424	11.7	612,736,466	8.6	70,892,958	111.6
国庫支出金	307,229,400	5.3	570,544,400	8.0	△ 263,315,000	53.8
県支出金	752,261,592	12.9	768,438,198	10.8	△ 16,176,606	97.9
財産収入	172,239,618	2.9	103,514,615	1.4	68,725,003	166.4
繰入金	1,670,451,684	28.6	1,903,717,056	26.6	△ 233,265,372	87.7
諸収入	85,622,871	1.5	29,817,195	0.4	55,805,676	287.2
市債	2,099,300,000	35.9	3,141,600,000	44.0	△ 1,042,300,000	66.8
繰越金	73,833,800	1.3	15,851,500	0.2	57,982,300	465.8
合 計	5,844,568,389	100.0	7,146,219,430	100.0	△ 1,301,651,041	81.8

収入済額の主なものは、市債が 20 億 9,930 万円で歳入決算額全体の 35.9%を占め、次いで、繰入金が 16 億 7,045 万 1,684 円 (構成比 28.6%)、県支出金が 7 億 5,226 万 1,592 円 (構成比 12.9%)、使用料及び手数料が 6 億 8,362 万 9,424 円 (構成比 11.7%) となっている。

前年度と比較し、市債が 10 億 4,230 万円（△ 33.2%）減少しているが、これは主に、新港地区ふ頭用地整備事業債、改修事業債の減少によるものである。また、国庫支出金が 2 億 6,331 万 5,000 円（△ 46.2%）減少しているが、これは主に、補助対象事業の減少によるものである。

一方、使用料及び手数料が 7,089 万 2,958 円（ 11.6%）増加しているが、これは主に、関釜フェリーの旅客運送の再開による旅客施設使用料の増加によるものである。また、財産収入が 6,872 万 5,003 円（ 66.4%）増加しているが、これは主に、土地貸付収入の増加によるものである。

収入未済額は昨年度に引き続き発生しておらず、不納欠損額の内訳と前年度比較については、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	前年度 対比(%)
	不納欠損額	不納欠 損率(%)	不納欠損額	不納欠 損率(%)		
財 産 収 入			199,620	0.2	△ 199,620	皆減
合 計			199,620	0.0	△ 199,620	皆減

注 不納欠損率は、款ごとの調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度は、不納欠損額は発生しておらず、前年度に発生した財産収入の不納欠損額が皆減している。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和5年度	6,908,187,300	5,973,977,495	86.5%	725,065,000	209,144,805
令和4年度	8,354,626,300	7,294,348,739	87.3%	850,830,300	209,447,261
比較増減	△ 1,446,439,000	△ 1,320,371,244	△ 0.8P	△ 125,765,300	△ 302,456
前年度対比	82.7%	81.9%	—	85.2%	99.9%

当年度の支出済額は 59 億 7,397 万 7,495 円で、前年度と比較し 13 億 2,037 万 1,244 円 (△ 18.1%) 減少しており、歳出全体の執行率は 86.5%となっている。

なお、翌年度繰越額が 7 億 2,506 万 5,000 円となっているが、これは、国直轄事業（港湾）、国直轄事業（海岸）及び高潮対策事業等において、国の補正予算に伴う事業決定等により全額が繰越明許費として、繰り越されたものである。

また、不用額が 2 億 914 万 4,805 円生じているが、これは主に、改修事業費において、国直轄事業の内示額の減額により事業費が減少したことによるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
港 湾 費	3,460,285,708	57.9	4,638,492,874	63.6	△ 1,178,207,166	74.6
公 債 費	2,291,728,678	38.4	2,388,401,062	32.7	△ 96,672,384	96.0
繰 上 充 用 金	221,963,109	3.7	267,454,803	3.7	△ 45,491,694	83.0
合 計	5,973,977,495	100.0	7,294,348,739	100.0	△ 1,320,371,244	81.9

支出済額の内訳は、港湾費が 34 億 6,028 万 5,708 円で歳出決算額全体の 57.9%を占め、次いで、公債費が 22 億 9,172 万 8,678 円（構成比 38.4%）、繰上充用金が 2 億 2,196 万 3,109 円（構成比 3.7%）となっている。

前年度と比較し、港湾費が 11 億 7,820 万 7,166 円 (△ 25.4%)、公債費が 9,667 万 2,384

円（△ 4.0%）それぞれ減少している。港湾費の減少は主に、新港地区ふ頭用地整備事業に伴う工事請負費が減少したことによるものであり、公債費の減少は主に、人工島整備に係る国直轄事業及び廃棄物護岸事業に係る市債の元金償還額の減少によるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は 241 億 4,246 万 9,531 円であり、当年度における新規借入額は 20 億 9,930 万円、元金償還額は 22 億 4,232 万 2,075 円であり、この結果、当年度末現在の残高は 239 億 9,944 万 7,456 円となっている。

ウ 取扱い貨物量及び港湾施設使用料の状況

下関港における取扱い貨物量について、過去 5 か年の推移を示すと、次表のとおりである。

下 関 港 取 扱 い 貨 物 推 移 表

（単位：トン）

区 分	合 計	公共ふ頭取扱い貨物量			専用ふ頭取扱い貨物量		
		外国貿易	内国貿易	計	外国貿易	内国貿易	計
令和 5 年	3,783,183	2,401,067	209,220	2,610,287	240,854	932,042	1,172,896
前年対比	96.3	101.9	95.3	101.3	73.0	91.2	86.8
すう勢比	84.6	116.3	80.5	112.3	44.1	58.2	54.6
令和 4 年	3,928,792	2,357,370	219,481	2,576,851	330,123	1,021,818	1,351,941
令和 3 年	4,171,409	2,105,418	220,593	2,326,011	565,112	1,280,286	1,845,398
令和 2 年	3,840,006	1,915,186	239,320	2,154,506	505,037	1,180,463	1,685,500
令和元年	4,470,281	2,064,142	259,884	2,324,026	545,935	1,600,320	2,146,255

注 1 各年次における数値は、1 月から 12 月までの計である。

2 すう勢比の基準年は、令和元年である。

3 令和 5 年の数値は、速報値である。

令和 5 年の下関港における取扱い貨物総量は 378 万 3,183 トンで、前年と比較し 14 万 5,609 トン（△ 3.7%）減少している。

取扱い貨物量をふ頭別にみると、公共ふ頭は、前年度と比較し、外国貿易は増加しているが、内国貿易は減少している。一方、専用ふ頭は、前年度と比較し、外国貿易、内国貿易ともに減少している。

公共ふ頭における外国貿易の取扱い貨物量の増加は主に、完成自動車の輸出の増加によるものであり、内国貿易の減少は主に、鋼材の移入の減少によるものである。また、専用ふ頭における外国貿易の減少は主に、灯油等のその他の石油の輸入の減少によるものであり、内国貿易の減少は主に、石炭の移入の減少によるものである。

次に、港湾施設使用料について、過去5か年度の推移を示すと、次表のとおりである。

港 湾 施 設 使 用 料 推 移 表

(単位：円)

区 分	合 計	係留岸壁 及び 物 揚 場	棧 橋	臨港交通 施設	上 屋	荷さばき地	荷役機械	旅客施設	港湾環境 整備施設	野 積 場	荷 役 用 大型車両置場 使 用 料
令和5年度	560,021,580	161,210,807	2,701,519	454,000	128,133,243	184,489,087	19,096,440	52,830,820	4,281,697		6,823,967
前年度対比	112.1%	104.8%	100.0%	皆増	100.4%	105.6%	154.7%	294.1%	107.7%	—	103.1%
すう勢比	118.5	124.5	112.6	—	114.4	116.6	123.5	132.1	50.0	0.0	118.3
令和4年度	499,779,706	153,890,532	2,700,697		127,565,343	174,715,302	12,348,160	17,964,170	3,977,287		6,618,215
令和3年度	488,712,048	130,367,124	2,542,400		126,979,308	181,505,490	13,969,670	8,781,900	12,142,640	6,093,351	6,330,165
令和2年度	427,510,917	99,139,807	2,439,571		109,419,902	150,758,662	12,661,990	16,981,740	11,905,510	18,026,460	6,177,275
令和元年度	472,715,696	129,500,958	2,399,546		111,977,740	158,166,217	15,466,680	39,991,441	8,563,359	881,497	5,768,258

注 すう勢比の基準年度は、令和元年度である。

港湾施設使用料の主なものは、荷さばき地使用料 1 億 8,448 万 9,087 円で、次いで、係留岸壁及び物揚場使用料が 1 億 6,121 万 807 円、上屋使用料が 1 億 2,813 万 3,243 円、旅客施設使用料が 5,283 万 820 円となっている。

前年度と比較し、旅客施設使用料が 3,486 万 6,650 円（194.1%）、荷さばき地使用料が 977 万 3,785 円（5.6%）それぞれ増加している。これは主に、関釜フェリーの旅客運送の再開による旅客施設利用増や、長州出島の荷さばき地利用増によるものである。なお、臨港交通施設使用料が皆増しているが、これは、長州出島に入港したクルーズ船の乗客を輸送するためのバス及びタクシーの駐車場が令和5年度より供用開始されたことによるものである。

エ まとめ

当年度の決算は、形式収支、実質収支ともに赤字であったが、単年度収支は昨年度に引き続き黒字となっている。下関港の利活用の状況において、取扱い貨物量は、主に民間企業の専用ふ頭用地取扱い貨物量の減少により、前年度と比較して減少しているが、港湾施設使用料は旅客定期航路の本格再開や新港地区長州出島の拡張荷さばき地の稼働開始等により前年度と比較して増加している。また、平成31年度から整備を進めてきた新港地区長州出島のクルーズ岸壁が令和5年5月に完成し、クルーズ客船の寄港回数も前年度と比較して増加している。今後においても、長府地区バイオマス発電所や本港地区ニューヤード、下関を母港とする捕鯨船「関鯨丸」の稼働開始により収入増が見込まれており、引き続き、国際拠点港湾である下関港が地域の経済社会の発展に貢献できるよう効果的な施策を実施されたい。

(3) 臨海土地造成事業特別会計

本会計は、港湾特別会計に属していた臨海土地造成事業に係る土地、現金等を帰属させ、同事業を行うために平成21年度に設置された特別会計である。土地造成事業は先行投資型の事業であり、借入金を造成資金とし、造成した土地の売却収入を借入金の償還に充てることになる。

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A		1,097,314,273	695,177,436	402,136,837	157.8
歳出決算額 B		3,422,091,975	3,090,055,441	332,036,534	110.7
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B		△ 2,324,777,702	△ 2,394,878,005	70,100,303	97.1
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額				
	繰越明許費 繰越額				
	事故繰越し 繰越額				
実質収支 C-D		△ 2,324,777,702	△ 2,394,878,005	70,100,303	97.1

当年度の決算額は、歳入 10 億 9,731 万 4,273 円、歳出 34 億 2,209 万 1,975 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 23 億 2,477 万 7,702 円の赤字となっており、翌年度歳入の繰上充用で補填している。

前年度と比較し、歳入は 4 億 213 万 6,837 円（57.8%）、歳出は 3 億 3,203 万 6,534 円（10.7%）それぞれ増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 7,010 万 303 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和5年度	3,430,908,000	1,097,314,273	1,097,314,273	100.0%		
令和4年度	3,114,005,000	695,177,436	695,177,436	100.0%		
比較増減	316,903,000	402,136,837	402,136,837	0.0P		
前年度対比	110.2%	157.8%	157.8%	—		

当年度の収入済額は 10 億 9,731 万 4,273 円で、前年度と比較し 4 億 213 万 6,837 円（57.8%）増加している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で 100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	1,600	0.0	300	0.0	1,300	533.3
財 産 収 入	597,312,464	54.4	87,766,829	12.6	509,545,635	680.6
諸 収 入	9,200,209	0.8	19,310,307	2.8	△ 10,110,098	47.6
市 債	490,800,000	44.7	588,100,000	84.6	△ 97,300,000	83.5
合 計	1,097,314,273	100.0	695,177,436	100.0	402,136,837	157.8

収入済額の内訳は、財産収入が 5 億 9,731 万 2,464 円で歳入決算額全体の 54.4%を占め、次いで、市債が 4 億 9,080 万円（構成比 44.7%）となっている。

前年度と比較し、財産収入が 5 億 954 万 5,635 円（580.6%）増加しているが、これは主に、保有地の売却収入の増加によるものである。また、市債が 9,730 万円（△ 16.5%）減少しているが、これは新港地区の港湾関連用地造成事業の借入金の満期一括償還に当たり、土地売却収入で不足する額の償還財源として発行した市債が減少したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和5年度	3,430,908,000	3,422,091,975	99.7%		8,816,025
令和4年度	3,114,005,000	3,090,055,441	99.2%		23,949,559
比較増減	316,903,000	332,036,534	0.5P		△ 15,133,534
前年度対比	110.2%	110.7%	—		36.8%

当年度の支出済額は 34億2,209万1,975円で、前年度と比較し 3億3,203万6,534円（10.7%）増加しており、歳出全体の執行率は 99.7%となっている。

また、不用額が 881万6,025円生じているが、これは主に、保有地の売却に当たって、購入の申込が市に直接あったため、臨海土地管理業務における成功報酬型土地売却仲介業務に係る委託料の執行がなかったことによるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
臨 海 土 地 造 成 事 業 費	25,342,003	0.7	25,946,362	0.8	△ 604,359	97.7
公 債 費	1,001,871,967	29.3	595,536,960	19.3	406,335,007	168.2
繰 上 充 用 金	2,394,878,005	70.0	2,468,572,119	79.9	△ 73,694,114	97.0
合 計	3,422,091,975	100.0	3,090,055,441	100.0	332,036,534	110.7

支出済額の内訳は、繰上充用金が 23 億 9,487 万 8,005 円で歳出決算額全体の 70.0%を占め、次いで公債費が 10 億 187 万 1,967 円（構成比 29.3%）、臨海土地造成事業費 2,534 万 2,003 円（構成比 0.7%）となっている。

前年度と比較し、公債費が 4 億 633 万 5,007 円（68.2%）増加しているが、これは、新港地区の港湾関連用地造成事業の借入金の満期一括償還に係る元金償還額の増加によるもの

である。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は 17 億 2,972 万円であり、当年度における新規借入額は 4 億 9,080 万円、元金償還額は 9 億 9,708 万 3,000 円であり、この結果、当年度末現在の残高は 12 億 2,343 万 7,000 円となっている。

ウ 保有地の状況

本会計が保有している造成地の状況については、次表のとおりである。

保有地地積の年度比較表

(単位：㎡)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減
	地 積	地 積	
長 府 地 区	38,209.00	59,728.00	△ 21,519.00
東 港 地 区	43,206.45	43,206.45	0.00
新 港 地 区	232,130.00	188,549.00	43,581.00
合 計	313,545.45	291,483.45	22,062.00

注 地積は、年度末における数値。

当年度は、長府地区において 2 万 1,519.00 ㎡減少しているが、これは、長府地区の保有地を売却したことによるものである。また、新港地区において 4 万 3,581.00 ㎡増加しているが、これは、新港地区の保有地を売却した一方で、公有水面の埋立により新たに生じた土地を長州出島に編入したことによるものである。この結果、当年度末現在において保有している土地は 31 万 3,545.45 ㎡となっている。

エ まとめ

本会計の主体である土地造成事業は先行投資型の事業であるという特性のため、造成した土地の売却の進捗により当該年度の収支が大きく変動する。

当年度の土地造成事業においては、長府地区で 5 区画、新港地区で 1 区画の保有地を分譲している。ポートセールスや成功報酬型土地売却仲介業務といった取組も行われており、今後も保有地の売却を積極的に進め、国際拠点港湾としての機能をより一層高めるため、企業誘致活動を戦略的に行い、経営の安定化が図られるよう望むものである。

(4) 渡船特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A		386,766,228	232,577,200	154,189,028	166.3
歳出決算額 B		376,141,072	217,241,823	158,899,249	173.1
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B		10,625,156	15,335,377	△ 4,710,221	69.3
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 過次繰越額				
	繰越明許費 繰越額		140,000	△ 140,000	皆減
	事故繰越し 繰越額				
実質収支 C-D		10,625,156	15,195,377	△ 4,570,221	69.9

当年度の決算額は、歳入 3 億 8,676 万 6,228 円、歳出 3 億 7,614 万 1,072 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 1,062 万 5,156 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 1 億 5,418 万 9,028 円（66.3%）、歳出は 1 億 5,889 万 9,249 円（73.1%）それぞれ増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 457 万 221 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和5年度	386,979,000	386,766,228	386,766,228	100.0%		
令和4年度	253,353,000	232,620,136	232,577,200	100.0%		42,936
比較増減	133,626,000	154,146,092	154,189,028	0.0%		△ 42,936
前年度対比	152.7%	166.3%	166.3%	—		皆減

当年度の収入済額は 3 億 8,676 万 6,228 円で、前年度と比較し 1 億 5,418 万 9,028 円（66.3%）増加している。また、歳入全体の収入率は、100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
事 業 収 入	16,244,720	4.2	16,945,480	7.3	△ 700,760	95.9
使用料及び手数料	1,978	0.0			1,978	皆増
国 庫 支 出 金	79,236,379	20.5	74,069,362	31.8	5,167,017	107.0
県 支 出 金	63,108,000	16.3	73,944,000	31.8	△ 10,836,000	85.3
財 産 収 入	85,872	0.0	930	0.0	84,942	9233.5
繰 入 金	19,000,000	4.9	30,537,000	13.1	△ 11,537,000	62.2
繰 越 金	15,335,377	4.0	10,331,729	4.4	5,003,648	148.4
諸 収 入	23,353,902	6.0	1,148,699	0.5	22,205,203	2033.1
市 債	170,400,000	44.1	25,600,000	11.0	144,800,000	665.6
合 計	386,766,228	100.0	232,577,200	100.0	154,189,028	166.3

収入済額の主なものは、市債が 1 億 7,040 万円で歳入決算額全体の 44.1%を占め、次いで、国庫支出金が 7,923 万 6,379 円（構成比 20.5%）、県支出金が 6,310 万 8,000 円（構成比 16.3%）となっている。

前年度と比較し、市債が 1 億 4,480 万円（565.6%）増加しているが、これは、渡船施設

整備事業債の増加によるものである。

また、諸収入が 2,220 万 5,203 円（1933.1%）増加しているが、これは、渡船施設整備事業の助成金が皆増したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和5年度	386,979,000	376,141,072	97.2%		10,837,928
令和4年度	253,353,000	217,241,823	85.7%	33,540,000	2,571,177
比較増減	133,626,000	158,899,249	11.5P	△ 33,540,000	8,266,751
前年度対比	152.7%	173.1%	—	皆減	421.5%

当年度の支出済額は 3 億 7,614 万 1,072 円で、前年度と比較し 1 億 5,889 万 9,249 円（73.1%）増加しており、歳出全体の執行率は 97.2%となっている。

また、不用額が 1,083 万 7,928 円生じているが、これは主に、工事請負費において竹崎棧橋改修工事が見込みを下回ったことによるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
渡 船 費	372,718,810	99.1	198,728,250	91.5	173,990,560	187.6
公 債 費	3,422,262	0.9	1,927,148	0.9	1,495,114	177.6
諸 支 出 金			16,586,425	7.6	△ 16,586,425	皆減
合 計	376,141,072	100.0	217,241,823	100.0	158,899,249	173.1

支出済額の内訳は、渡船費が 3 億 7,271 万 8,810 円で歳出決算額全体の 99.1%を占め、次いで公債費が 342 万 2,262 円（構成比 0.9%）となっている。

前年度と比較し、渡船費が 1 億 7,399 万 560 円（87.6%）増加しているが、これは主に、工事請負費の支出が増加したことによるものである。

また、諸支出金が皆減しているが、これは、一般会計への繰出金が皆減したことによるものである。

市債の状況については、前年度末現在高は 4,630 万 9,009 円であり、当年度における新規借入額は 1 億 7,040 万円で、元金償還額は 326 万 1,447 円であった。この結果、当年度末現在の残高は 2 億 1,344 万 7,562 円となっている。

ウ 渡船の利用状況

航路別の渡船の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

渡 船 利 用 状 況 表

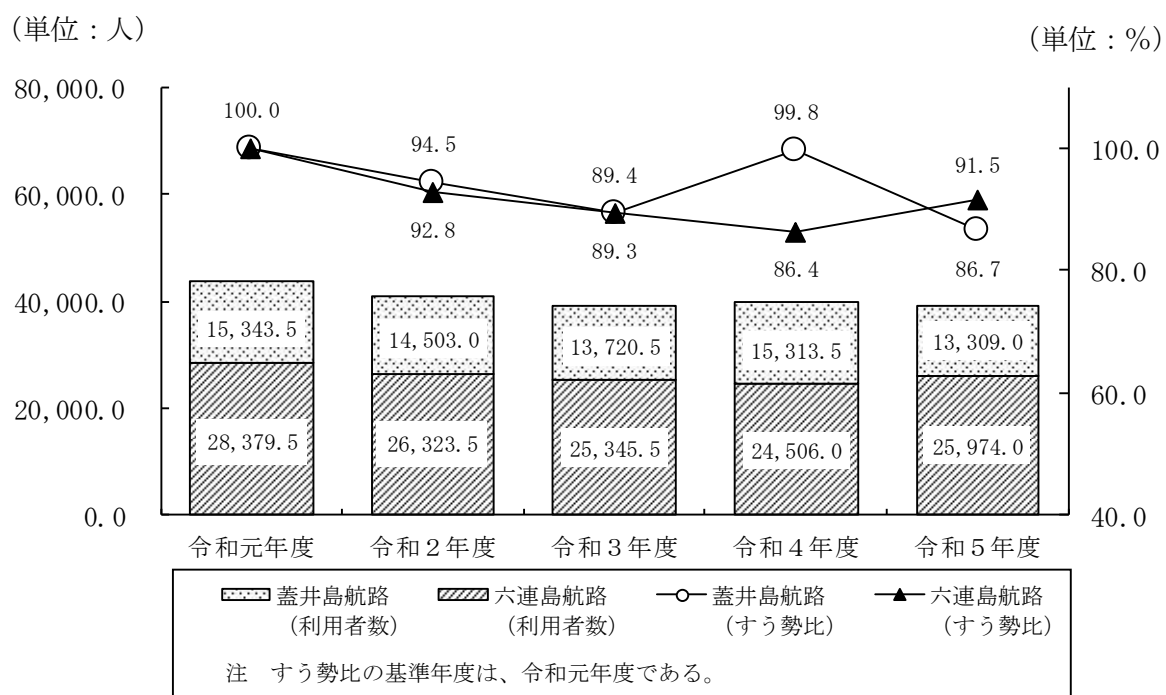
区 分	六連島航路		蓋井島航路		合 計	
	利用人員(人)	料金収入(円)	利用人員(人)	料金収入(円)	利用人員(人)	料金収入(円)
令和5年度	25,974.0	8,449,550	13,309.0	7,731,230	39,283.0	16,180,780
令和4年度	24,506.0	7,985,250	15,313.5	8,960,230	39,819.5	16,945,480
比較増減	1,468.0	464,300	△ 2,004.5	△ 1,229,000	△ 536.5	△ 764,700
前年度対比	106.0%	105.8%	86.9%	86.3%	98.7%	95.5%

注 6歳以下の未就学の者の人数は含まれていない。また、小学生は 0.5人とし、定期券の場合は60人(1ヶ月)、回数券1冊の売上に対し 11人とし、臨時運航の場合は乗船した実数により計算している。

当年度の利用状況について、六連島航路は、1日4便運航（8月4日から8月16日まで、12月27日から12月31日まで、1月2日から1月4日まで、3月20日、3月21日は1日5便運航、1月1日は2便運航）で、利用者数は 2 万 5,974.0 人となっており、前年度と比較し 1,468.0 人（6.0%）増加している。また、蓋井島航路は、1日3便運航（10月1日から3月31日までは1日2便運航、1月1日は休航）で、利用者数は 1 万 3,309.0 人となっており、前年度と比較し 2,004.5 人（△ 13.1%）減少している。

なお、渡船利用状況等の推移は、次のグラフのとおりである。

渡 船 利 用 状 況 等 の 推 移



エ まとめ

当年度は、六連島航路においては利用者数、事業収入ともに前年度を上回っているが、蓋井島航路においては利用者数、事業収入ともに前年度を下回っている。また、令和3年度より整備を進めてきた、六連島航路の竹崎栈橋及び連絡橋が令和5年12月に完成し供用を開始している。

両航路とも利用者は島民の移動と主に釣りなどの観光客であり、島の人口は漸減傾向にあるため利用者の大幅な増加は見込めないが、引き続き、離島住民の生活航路としての使命と責任において、より一層安全で安定した航路の維持に努められるとともに地域振興にも寄与されることを望むものである。

(5) 市場特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	前年度 対比 (%)
歳 入 決 算 額 A		1,047,621,136	900,598,515	147,022,621	116.3
歳 出 決 算 額 B		825,233,919	754,309,408	70,924,511	109.4
歳 入 歳 出 差 引 額 (形式収支) C:A-B		222,387,217	146,289,107	76,098,110	152.0
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継 続 費 過 次 繰 越 額				
	繰 越 明 許 費				
	繰 越 額	10,028,000	91,000	9,937,000	11,019.8
	事 故 繰 越 し 繰 越 額				
実 質 収 支 C-D		212,359,217	146,198,107	66,161,110	145.3

当年度の決算額は、歳入 10億4,762万1,136円、歳出 8億2,523万3,919円で、歳入歳出差引額（形式収支）は、2億2,238万7,217円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源が 1,002万8,000円であるため、実質収支は、2億1,235万9,217円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 1 億 4,702 万 2,621 円（16.3%）、歳出は 7,092 万 4,511 円（9.4%）とともに増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 6,616 万 1,110 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和5年度	887,310,000	1,068,098,582	1,047,621,136	98.1%	16,519,634	3,957,812
令和4年度	785,541,300	925,758,533	900,598,515	97.3%		25,160,018
比較増減	101,768,700	142,340,049	147,022,621	0.8P		△ 4,682,572
前年度対比	113.0%	115.4%	116.3%	—		15.7%

当年度の収入済額は 10 億 4,762 万 1,136 円で、前年度と比較し 1 億 4,702 万 2,621 円（16.3%）増加している。また、歳入全体の収入率は 98.1%となっており、前年度と比較して 0.8 ポイント上昇している。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	346,645,589	33.1	329,183,951	36.6	17,461,638	105.3
財 産 収 入	91,136,347	8.7	19,804,560	2.2	71,331,787	460.2
繰 入 金	274,164,000	26.2	265,847,000	29.5	8,317,000	103.1
繰 越 金	146,289,107	13.9	130,988,064	14.5	15,301,043	111.7
諸 収 入	139,186,093	13.3	138,074,940	15.3	1,111,153	100.8
市 債	50,200,000	4.8	16,700,000	1.9	33,500,000	300.6
合 計	1,047,621,136	100.0	900,598,515	100.0	147,022,621	116.3

収入済額の主なものは、使用料及び手数料が 3 億 4,664 万 5,589 円で歳入決算額全体の 33.1%を占め、次いで繰入金が 2 億 7,416 万 4,000 円（構成比 26.2%）、繰越金が 1 億 4,628 万 9,107 円（構成比 13.9%）となっている。

前年度と比較し、財産収入が 7,133 万 1,787 円（360.2%）増加しているが、これは主に、未利用土地の売却により不動産売払収入が発生したことによるものである。また、使用料及び

手数料が1,746万1,638円（5.3%）増加しているが、これは主に、唐戸市場駐車場使用料収入の増加によるものである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

（単位：円）

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未済率(%)	収入未済額	収入未済率(%)		
使用料及び手数料	2,743,117	0.7	22,459,376	6.4	△ 19,716,259	12.2
諸 収 入	1,214,695	0.9	2,700,642	1.9	△ 1,485,947	45.0
合 計	3,957,812	0.4	25,160,018	2.7	△ 21,202,206	15.7

注 収入未済率は、款ごとの調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不納欠損額年度比較表

（単位：円）

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対比(%)
	不納欠損額	不納欠損率(%)	不納欠損額	不納欠損率(%)		
使用料及び手数料	16,519,634	4.5			16,519,634	皆増
合 計	16,519,634	1.5			16,519,634	皆増

注 不納欠損率は、款ごとの調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の収入未済額は395万7,812円で、前年度と比較し2,120万2,206円（△84.3%）減少している。

また、当年度の不納欠損額は1,651万9,634円で、前年度と比較し皆増となっており、全額が売り場施設等使用料の滞納繰越分となっている。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和 5 年度	887,310,000	825,233,919	93.0%	40,728,000	21,348,081
令和 4 年度	785,541,300	754,309,408	96.0%	19,091,000	12,140,892
比 較 増 減	101,768,700	70,924,511	△ 3.0P	21,637,000	9,207,189
前年度対比	113.0%	109.4%	—	213.3%	175.8%

当年度の支出済額は 8億2,523万3,919円で、前年度と比較し 7,092万4,511円（9.4%）増加しており、歳出全体の執行率は 93.0%となっている。

なお、翌年度繰越額が 4,072万8,000円となっているが、これは、市場管理業務（唐戸）施設整備事業他における繰越明許費として繰り越されたものである。

また、不用額が 2,134 万 8,081 円生じているが、これは主に、光熱水費が見込みを下回ったこと及び使用料及び賃借料の入札残によるものである。

款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
市 場 費	509,052,493	61.7	443,149,511	58.7	65,902,982	114.9
公 債 費	316,181,426	38.3	311,159,897	41.3	5,021,529	101.6
合 計	825,233,919	100.0	754,309,408	100.0	70,924,511	109.4

支出済額の内訳は、市場費が 5億905万2,493円で、歳出決算額全体の 61.7%を占め、次いで公債費が 3億1,618万1,426円（構成比 38.3%）となっている。

前年度と比較し、市場費が 6,590万2,982円（14.9%）増加しているが、これは主に、修繕料の増加によるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は 9 億 6,130 万 8,962 円であり、当年度におい

て新規に 5,020 万円を借り入れ、元金償還額は 3 億 731 万 668 円で、この結果、当年度末現在の残高は 7 億 419 万 8,294 円となっている。

ウ 業務実績

市場全体の取扱数量及び取扱金額の状況は、次表のとおりである。

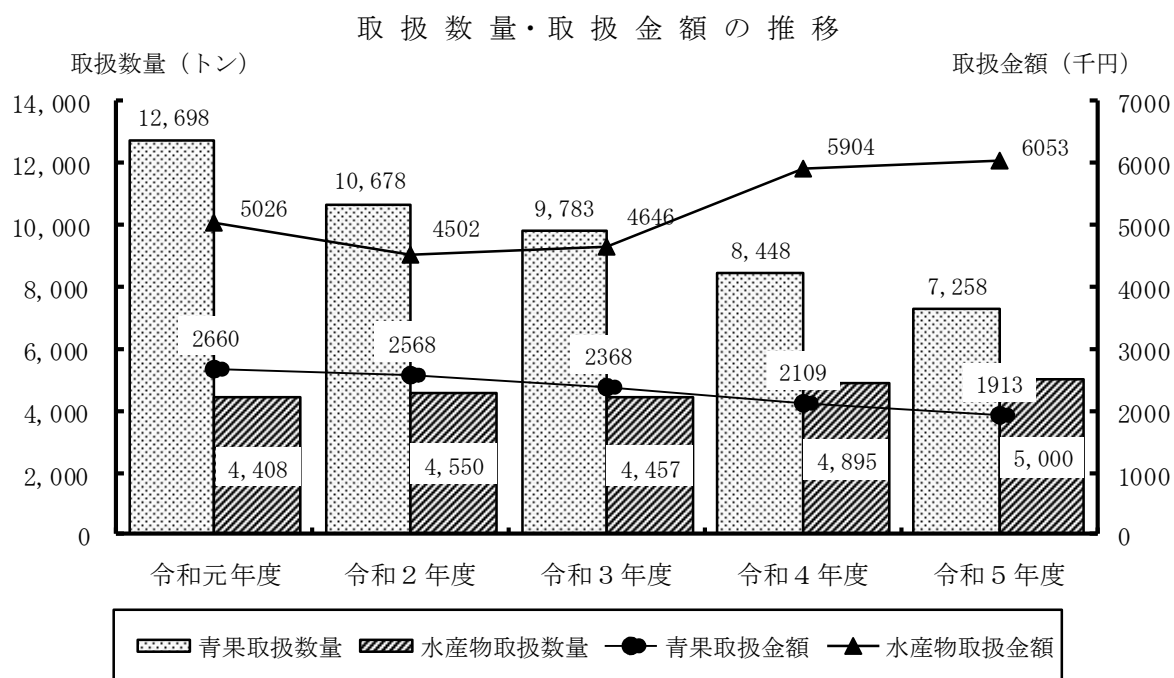
取扱数量及び取扱金額の前年度比較表

区 分		取扱数量		対前年度比較		取扱金額		対前年度比較	
		令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	比率	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	比率
青 果 部 門		トン	トン	トン	%	千円	千円	千円	%
		7,258	8,448	△ 1,190	85.9	1,912,629	2,109,116	△ 196,487	90.7
	野 菜	6,084	6,733	△ 649	90.4	1,340,769	1,405,731	△ 64,962	95.4
	果 実	1,174	1,715	△ 541	68.5	571,860	703,385	△ 131,525	81.3
水 産 物 部 門		5,000	4,895	105	102.1	6,052,551	5,903,921	148,630	102.5
	一般魚	2,698	2,024	674	133.3	1,681,003	1,668,510	12,493	100.7
	フ グ	1,516	1,740	△ 224	87.1	3,349,727	3,008,041	341,686	111.4
	イ カ	786	1,131	△ 345	69.5	1,021,821	1,227,370	△ 205,549	83.3

当年度の業務実績をみると青果部門においては、取扱数量は 7,258 トン、取扱金額は 19 億 1,262 万 9,000 円で、前年度と比較し、取扱数量は 1,190 トン（△ 14.1%）、取扱金額は 1 億 9,648 万 7,000 円（△ 9.3%）それぞれ減少している。これは、流通の多様化による場外取引の増加や需要減少の影響等によるものである。

次に、水産物部門においては、取扱数量は 5,000 トン、取扱金額は 60 億 5,255 万 1,000 円で、前年度と比較し、取扱数量は 105 トン（2.1%）増加し、取扱金額では 1 億 4,863 万円（2.5%）増加している。取扱数量及び取扱金額の増加は主に、特牛市場で一般魚の取扱量が増加したこと及び全体的に魚価が高値で取引されていることによるものである。

なお、取扱数量及び取扱金額の推移については、次のグラフのとおりである。



エ まとめ

当年度は、水産物が取扱数量及び取扱金額ともに増加しているものの、青果はいずれも減少している。市場を取り巻く環境は、人口減少による食料消費の減少や農林水産物の流通構造の変化などによって取扱量が減少傾向にあり、厳しい経営状況に変わりはない。こうした中、未利用地の不動産売払や観光客の回復傾向による収入の増加などにより、前年に引き続き単年度収支は黒字となっている。また、新下関学校給食センターの開設により、今後の収益増が期待される。

市場は、市民に安心安全な生鮮食料品等を円滑かつ安定的に提供するという重要な役割を担っていることから、将来にわたり持続的に安定した運営ができるよう市場全体の経営健全化が求められる。このため、今後も、施設の長寿命化等の計画的な施設整備を行うとともに、更なるイベント等の情報発信の強化及び市場の開放を推進するなど、「下関市地方卸売市場経営戦略」に基づき活力ある市場として健全な事業運営に努められたい。

(6) 国民健康保険特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	前年度 対比 (%)
歳 入 決 算 額 A		31,180,168,086	32,094,074,578	△ 913,906,492	97.2
歳 出 決 算 額 B		30,276,183,272	31,014,328,538	△ 738,145,266	97.6
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B		903,984,814	1,079,746,040	△ 175,761,226	83.7
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継 続 費 通次繰越額				
	繰越明許費 繰 越 額				
	事故繰越し 繰 越 額				
実 質 収 支 C-D		903,984,814	1,079,746,040	△ 175,761,226	83.7

当年度の決算額は、歳入 311 億 8,016 万 8,086 円、歳出 302 億 7,618 万 3,272 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 9 億 398 万 4,814 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 9 億 1,390 万 6,492 円（△ 2.8%）、歳出は 7 億 3,814 万 5,266 円（△ 2.4%）ともに減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1 億 7,576 万 1,226 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和5年度	30,958,689,000	31,971,650,518	31,180,168,086	97.5%	61,914,613	736,331,969
令和4年度	31,626,662,000	32,949,180,289	32,094,074,578	97.4%	55,131,898	808,674,901
比較増減	△ 667,973,000	△ 977,529,771	△ 913,906,492	0.1 P	6,782,715	△ 72,342,932
前年度対比	97.9%	97.0%	97.2%	—	112.3%	91.1%

当年度の収入済額は 311 億 8,016 万 8,086 円で、前年度と比較し 9 億 1,390 万 6,492 円(△ 2.8%) 減少している。また、歳入全体の収入率は 97.5%で、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇している。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
国民健康保険料	4,240,274,585	13.6	4,428,204,631	13.8	△ 187,930,046	95.8
使用料及び手数料	3,043,123	0.0	3,120,366	0.0	△ 77,243	97.5
国庫支出金	527,000	0.0	36,000	0.0	491,000	1463.9
県支出金	23,148,252,339	74.2	23,620,451,176	73.6	△ 472,198,837	98.0
財産収入	2,649,632	0.0	1,377,088	0.0	1,272,544	192.4
繰入金	2,603,320,454	8.3	2,725,126,468	8.5	△ 121,806,014	95.5
繰越金	1,079,746,040	3.5	1,200,717,249	3.7	△ 120,971,209	89.9
諸収入	102,354,913	0.3	115,041,600	0.4	△ 12,686,687	89.0
合 計	31,180,168,086	100.0	32,094,074,578	100.0	△ 913,906,492	97.2

収入済額の主なものは、県支出金が 231 億 4,825 万 2,339 円で、歳入決算額全体の 74.2 %を占め、次いで国民健康保険料が 42 億 4,027 万 4,585 円(構成比 13.6%)、繰入金が 26 億 332 万 454 円(構成比 8.3%) となっている。

前年度と比較し、国民健康保険料が 1 億 8,793 万 46 円(△ 4.2%) 減少している。これは主に、被保険者数の減少及び保険料率の引き下げによるものである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

収 入 未 済 額 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	収入未済額	収入未済 率 (%)	収入未済額	収入未済 率 (%)		
国民健康保険料	728,516,520	14.5	801,067,050	15.2	△ 72,550,530	90.9
諸 収 入	7,815,449	7.1	7,607,851	6.2	207,598	102.7
合 計	736,331,969	2.3	808,674,901	2.5	△ 72,342,932	91.1

注 収入未済率は、款ごとの調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不 納 欠 損 額 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	不納欠損額	不納欠損 率 (%)	不納欠損額	不納欠損 率 (%)		
国民健康保険料	61,914,613	1.2	55,131,898	1.0	6,782,715	112.3
合 計	61,914,613	0.2	55,131,898	0.2	6,782,715	112.3

注 不納欠損率は、款ごとの調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の収入未済額は 7 億 3,633 万 1,969 円で、前年度と比較し 7,234 万 2,932 円(△ 8.9 %)減少している。また、不納欠損額は 6,191 万 4,613 円で、前年度と比較し 678 万 2,715 円 (12.3%) 増加している。

なお、国民健康保険料の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

国民健康保険料の収入状況年度比較表

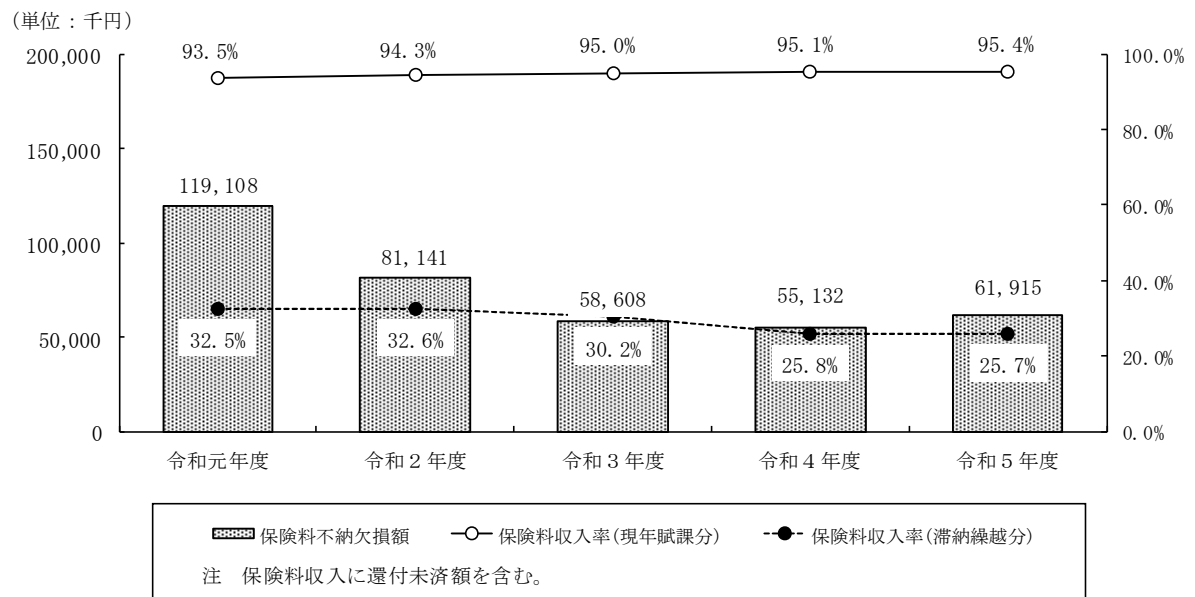
(単位：円)

区 分		令和 5 年度			令和 4 年度	比較増減
		一般被保険者	退職被保険者等	計		
現年賦課分	調 定 額	4,228,901,485		4,228,901,485	4,428,157,084	△ 199,255,599
	収 入 済 額	4,036,235,845		4,036,235,845	4,209,468,582	△ 173,232,737
	うち還付未済額	6,561,260		6,561,260	8,512,150	△ 1,950,890
	収 入 率	95.4 %		95.4 %	95.1 %	0.3 P
	不 納 欠 損 額					0
	収 入 未 済 額	199,226,900		199,226,900	227,200,652	△ 27,973,752
滞納繰越分	調 定 額	794,544,503	495,580	795,040,083	847,545,407	△ 52,505,324
	収 入 済 額	203,959,414	79,326	204,038,740	218,736,049	△ 14,697,309
	うち還付未済額	202,890		202,890	188,938	13,952
	収 入 率	25.7 %	16.0 %	25.7 %	25.8 %	△ 0.1 P
	不 納 欠 損 額	61,888,926	25,687	61,914,613	55,131,898	6,782,715
	収 入 未 済 額	528,899,053	390,567	529,289,620	573,866,398	△ 44,576,778
合 計	調 定 額	5,023,445,988	495,580	5,023,941,568	5,275,702,491	△ 251,760,923
	収 入 済 額	4,240,195,259	79,326	4,240,274,585	4,428,204,631	△ 187,930,046
	うち還付未済額	6,764,150		6,764,150	8,701,088	△ 1,936,938
	収 入 率	84.4 %	16.0 %	84.4 %	83.9 %	0.5 P
	不 納 欠 損 額	61,888,926	25,687	61,914,613	55,131,898	6,782,715
	収 入 未 済 額	728,125,953	390,567	728,516,520	801,067,050	△ 72,550,530

国民健康保険料の収入率について、現年賦課分は 95.4%で、前年度と比較し 0.3 ポイント上昇し、滞納繰越分は 25.7%で、前年度と比較し 0.1 ポイント低下している。全体では 84.4%で、前年度と比較し 0.5 ポイント上昇している。

なお、国民健康保険料に係る現年賦課分と滞納繰越分のそれぞれの収入率及び不納欠損額の推移は、次のグラフのとおりである。

保険料の収入率等の推移



イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和 5 年度	30,958,689,000	30,276,183,272	97.8%		682,505,728
令和 4 年度	31,626,662,000	31,014,328,538	98.1%		612,333,462
比較増減	△ 667,973,000	△ 738,145,266	△ 0.3P		70,172,266
前年度対比	97.9%	97.6%	—		111.5%

当年度の支出済額は 302 億 7,618 万 3,272 円で、前年度と比較し 7 億 3,814 万 5,266 円(△ 2.4%) 減少しており、歳出全体の執行率は 97.8%となっている。

不用額が 6 億 8,250 万 5,728 円生じているが、これは主に、保険給付費において、一般被保険者に係る療養給付費支給額が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 A	構成比 (%)		
総 務 費	474,301,750	1.6	475,809,262	1.5	△ 1,507,512	99.7
保 険 給 付 費	22,483,806,142	74.3	23,007,748,819	74.2	△ 523,942,677	97.7
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	6,985,600,011	23.1	7,218,532,699	23.3	△ 232,932,688	96.8
共 同 事 業 拠 出 金	331	0.0	350	0.0	△ 19	94.6
保 健 事 業 費	220,363,631	0.7	228,986,882	0.7	△ 8,623,251	96.2
基 金 積 立 金	2,649,632	0.0	1,377,088	0.0	1,272,544	192.4
諸 支 出 金	109,461,775	0.4	81,873,438	0.3	27,588,337	133.7
合 計	30,276,183,272	100.0	31,014,328,538	100.0	△ 738,145,266	97.6

支出済額の主なものは、保険給付費が 224 億 8,380 万 6,142 円で、歳出決算額全体の 74.3%を占め、次いで国民健康保険事業費納付金が 69 億 8,560 万 11 円(構成比 23.1%)、総務費が 4 億 7,430 万 1,750 円(構成比 1.6%)となっている。

前年度と比較し、保険給付費が 5 億 2,394 万 2,677 円(△ 2.3%) 減少しているが、これ

は主に、被保険者数が減少したことによるものである。また、国民健康保険事業費納付金が 2 億 3,293 万 2,688 円（△ 3.2%）減少しているが、これは主に、被保険者数が減少したことによるものである。

次に、被保険者に対する保険給付等の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

保険給付等の状況年度比較表

（単位：円）

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	
		件数(件)	金 額	件数(件)	金 額	件数(件)	金 額
一般被保険者	療 養 諸 費	984,407	19,175,671,983	1,012,465	19,767,049,873	△ 28,058	△ 591,377,890
	療 養 給 付 費	966,450	19,043,886,738	993,620	19,625,859,659	△ 27,170	△ 581,972,921
	療 養 費	17,957	131,785,245	18,845	141,190,214	△ 888	△ 9,404,969
	高 額 療 養 費	48,612	3,192,849,860	49,168	3,102,502,637	△ 556	90,347,223
	高 額 療 養 費	48,549	3,191,854,463	49,111	3,101,318,825	△ 562	90,535,638
	高額介護合算療養費	63	995,397	57	1,183,812	6	△ 188,415
	移 送 費			1	15,990	△ 1	△ 15,990
	小 計 A	1,033,019	22,368,521,843	1,061,634	22,869,568,500	△ 28,615	△ 501,046,657
退職被保険者等	療 養 諸 費						
	療 養 給 付 費						
	療 養 費						
	高 額 療 養 費						
	高 額 療 養 費						
	高額介護合算療養費						
	移 送 費						
	小 計 B						
一般・退職被保険者等計	療 養 諸 費	984,407	19,175,671,983	1,012,465	19,767,049,873	△ 28,058	△ 591,377,890
	療 養 給 付 費	966,450	19,043,886,738	993,620	19,625,859,659	△ 27,170	△ 581,972,921
	療 養 費	17,957	131,785,245	18,845	141,190,214	△ 888	△ 9,404,969
	高 額 療 養 費	48,612	3,192,849,860	49,168	3,102,502,637	△ 556	90,347,223
	高 額 療 養 費	48,549	3,191,854,463	49,111	3,101,318,825	△ 562	90,535,638
	高額介護合算療養費	63	995,397	57	1,183,812	6	△ 188,415
	移 送 費			1	15,990	△ 1	△ 15,990
	小 計 (A + B) C	1,033,019	22,368,521,843	1,061,634	22,869,568,500	△ 28,615	△ 501,046,657
その他の給付	出産育児一時金 D	—	42,340,782	—	49,011,069	—	△ 6,670,287
	葬 祭 諸 費 E	417	20,850,000	485	24,250,000	△ 68	△ 3,400,000
	傷 病 手 当 金 F	20	672,223	348	11,351,593	△ 328	△ 10,679,370
	小 計 (D + E + F) G	437	63,863,005	833	84,612,662	△ 396	△ 20,749,657
審 査 支 払 手 数 料 等 H		984,377	51,421,294	1,011,154	53,567,657	△ 26,777	△ 2,146,363
合 計 (C + G + H)		2,017,833	22,483,806,142	2,073,621	23,007,748,819	△ 55,788	△ 523,942,677

注 1 第三者納付金及び被保険者等返納金等を控除する前の数値。

2 審査支払手数料等には、出産育児一時金直接支払に伴う支払手数料を含む。

保険給付等の状況についてみると、一般被保険者に対する療養給付費が 190 億 4,388 万

6,738 円で保険給付費の 85.1%を占めている。

一般被保険者の療養給付費を前年度と比較すると、件数は 2 万 7,170 件（△ 2.7%）減少し、金額は 5 億 8,197 万 2,921 円（△ 3.0%）減少している。

療養諸費及び高額療養費の合計を前年度と比較すると 5 億 103 万 667 円（△ 2.2%）減少している。

ウ 被保険者数等の状況

国民健康保険の被保険者数等の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

被保険者数等の状況年度比較表

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	前年度対比
被 保 険 者 数 （ 一 般 被 保 険 者 ） A	人 48,636	人 51,103	人 △ 2,467	95.2
被 保 険 者 世 帯 数	世帯 34,314	世帯 35,589	世帯 △ 1,275	96.4
医 療 費 件 数 B	件 1,033,019	件 1,061,634	件 △ 28,615	97.3
医 療 費 C	円 22,368,521,843	円 22,869,568,500	円 △ 501,046,657	97.8
1 人 当 た り 医 療 費 C/A	459,917	447,519	12,398	102.8
1 件 当 た り 医 療 費 C/B	21,654	21,542	112	100.5

注 1 被保険者数、被保険者世帯数は年間平均した数値。

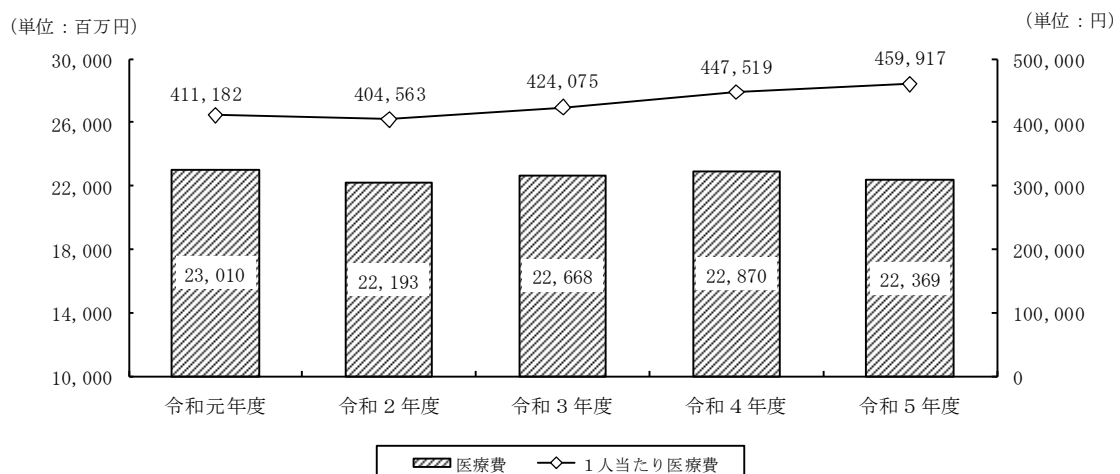
2 医療費件数及び医療費は、療養給付費、療養費、高額療養費及び移送費の合計であり、医療費には、患者の一部負担金等は含まない。

当年度における国民健康保険の被保険者数は 4 万 8,636 人で、前年度と比較すると 2,467 人（△ 4.8%）減少している。また、被保険者世帯数は 3 万 4,314 世帯となっている。

被保険者数及び医療費件数を前年度と比較すると、いずれも減少している。被保険者 1 人当たりの医療費は 45 万 9,917 円で、前年度と比較し 1 万 2,398 円（ 2.8%）増加している。

なお、医療費及び被保険者 1 人当たり医療費の推移は、次のグラフのとおりである。

医 療 費 等 の 推 移



エ まとめ

本市の国民健康保険の被保険者数は、人口減少、社会保険の適用拡大、後期高齢者医療制度への移行等により減少を続けている。一方、被保険者 1 人当たりの医療費は増加傾向にあり、今後、医療保険制度を安定的に維持していくための財源の確保は厳しさを増すものと思料される。

制度の根幹をなす財源確保のため、引き続き保険料収入率の向上に取り組まれるとともに、保健事業の積極的な実施に努められたい。

(7) 土地取得特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A		404,858,762	159,640,217	245,218,545	253.6
歳出決算額 B		358,353,644	111,221,694	247,131,950	322.2
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B		46,505,118	48,418,523	△ 1,913,405	96.0
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 遡次繰越額				
	繰越明許費 繰越額				
	事故繰越し 繰越額				
実質収支 C-D		46,505,118	48,418,523	△ 1,913,405	96.0

当年度の決算額は、歳入 4 億 485 万 8,762 円、歳出 3 億 5,835 万 3,644 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 4,650 万 5,118 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 2 億 4,521 万 8,545 円（153.6%）、歳出は 2 億 4,713 万 1,950 円（222.2%）それぞれ増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 191 万 3,405 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和5年度	447,693,000	404,858,762	404,858,762	100.0%		
令和4年度	217,427,000	159,640,217	159,640,217	100.0%		
比較増減	230,266,000	245,218,545	245,218,545	0.0P		
前年度対比	205.9%	253.6%	253.6%	—		

当年度の収入済額は 4 億 485 万 8,762 円で、前年度と比較し 2 億 4,521 万 8,545 円（153.6%）増加している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で 100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	5,546,045	1.4	4,224,500	2.6	1,321,545	131.3
財 産 収 入	37,794,194	9.3	95,567,025	59.9	△ 57,772,831	39.5
繰 越 金	48,418,523	12.0	59,848,692	37.5	△ 11,430,169	80.9
市 債	313,100,000	77.3			313,100,000	皆増
合 計	404,858,762	100.0	159,640,217	100.0	245,218,545	253.6

収入済額の内訳は、市債が 3 億 1,310 万円で歳入決算額全体の 77.3%を占め、次いで、繰越金が 4,841 万 8,523 円（構成比 12.0%）、財産収入が 3,779 万 4,194 円（構成比 9.3%）、使用料及び手数料が 554 万 6,045 円（構成比 1.4%）となっている。

前年度と比較し、市債が皆増しているが、これは、長府苑公有化事業用地の先行取得のため、公共用地先行取得事業債が皆増したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和5年度	447,693,000	358,353,644	80.0%		89,339,356
令和4年度	217,427,000	111,221,694	51.2%		106,205,306
比較増減	230,266,000	247,131,950	28.8P		△ 16,865,950
前年度対比	205.9%	322.2%	—		84.1%

当年度の支出済額は 3 億 5,835 万 3,644 円で、前年度と比較し 2 億 4,713 万 1,950 円（222.2%）増加しており、歳出全体の執行率は 80.0%となっている。

また、不用額が 8,933 万 9,356 円生じているが、これは主に、災害等に伴う緊急時等の先行取得依頼がなかったことによるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
土地取得事業費	331,758,622	92.6	84,497,837	76.0	247,260,785	392.6
公 債 費	26,595,022	7.4	26,723,857	24.0	△ 128,835	99.5
合 計	358,353,644	100.0	111,221,694	100.0	247,131,950	322.2

支出済額の内訳は、土地取得事業費が 3 億 3,175 万 8,622 円で歳出決算額全体の 92.6%を占め、次いで公債費が 2,659 万 5,022 円（構成比 7.4%）となっている。

前年度と比較し、土地取得事業費が 2 億 4,726 万 785 円（292.6%）増加しているが、これは主に、長府苑公有化事業用地の先行取得によるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は 5,275 万円であり、当年度における新規借入額は 3 億 1,310 万円、元金償還額は 2,637 万 5,000 円である。この結果、当年度末現在の残高は、3 億 3,947 万 5,000 円となっている。

ウ 保有地の状況

本会計において保有している土地の地積の状況については、次表のとおりである。

保有地地積の年度比較表

(単位：㎡)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比
保 有 地 地 積	1,219,223.83	1,203,570.96	15,652.87	101.3%

注1 保有地地積は、年度末における数値。

2 地積測量の結果、保有地地積（公簿面積）が増減している場合がある。

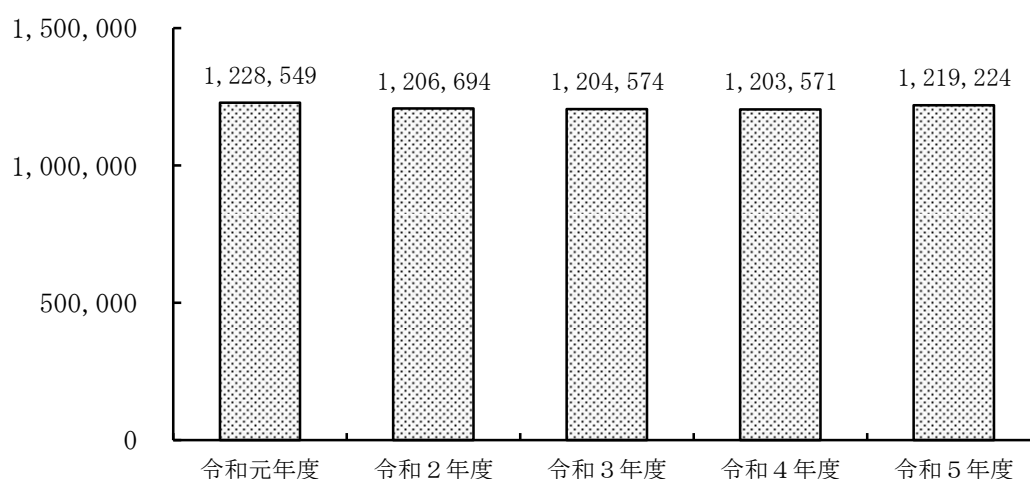
当年度においては、1件の用地先行取得を行い、取得金額は3億1,310万円で、取得面積は1万6,636.52㎡となっている。一方、一般会計に有償所管換したものが2件、売却処分したものが1件あり、総処分金額は3,769万4,979円で、総処分面積は983.65㎡となっている。

この結果、当年度末現在において保有している土地は、53事業用地 121万9,223.83㎡となっている。

なお、保有地地積の推移は、次のグラフのとおりである。

保有地地積の推移

(単位：㎡)



エ まとめ

引き続き、事業主管課の事業実施状況や地価動向等を十分に精査し、慎重に先行取得を行うとともに、計画的な保有地の処分や有効活用に取り組まれない。

(8) 観光施設事業特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 年 度 比 較 表

		(単位：円)			
区	分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	前年度 対比 (%)
歳 入 決 算 額	A	110,157,622	143,408,788	△ 33,251,166	76.8
歳 出 決 算 額	B	97,738,958	140,630,947	△ 42,891,989	69.5
歳 入 歳 出 差 引 額 (形式収支)	C:A-B	12,418,664	2,777,841	9,640,823	447.1
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継 続 費 過 次 繰 越 額				
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	9,041,000		9,041,000	皆増
	事 故 繰 越 し 繰 越 額				
実 質 収 支	C-D	3,377,664	2,777,841	599,823	121.6

当年度の決算額は、歳入 1 億 1,015 万 7,622 円、歳出 9,773 万 8,958 円となっており、歳入歳出差引額（形式収支）は、1,241 万 8,664 円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源が 904 万 1,000 円であるため、実質収支は 337 万 7,664 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 3,325 万 1,166 円（△ 23.2%）、歳出は 4,289 万 1,989 円（△ 30.5%）ともに減少している。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 59 万 9,823 円の黒字となっている。

なお、本会計は、国民宿舎海峡ビューしものせき、火の山ロープウェイ及びサングリーン菊川の 3 施設が対象となっている。そのうち国民宿舎海峡ビューしものせきとサングリーン菊川については指定管理者により管理運営されている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和 5 年度	162,523,000	110,157,622	110,157,622	100.0%		
令和 4 年度	146,523,000	143,408,788	143,408,788	100.0%		
比 較 増 減	16,000,000	△ 33,251,166	△ 33,251,166	0.0P		
前年度対比	110.9%	76.8%	76.8%	—		

当年度の収入済額は 1 億 1,015 万 7,622 円で、前年度と比較し 3,325 万 1,166 円（△ 23.2%）減少している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で 100.0%となっている。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	31,791,967	28.9	33,076,626	23.1	△ 1,284,659	96.1
繰 入 金	47,500,000	43.1	62,000,000	43.2	△ 14,500,000	76.6
繰 越 金	2,777,841	2.5	4,966,027	3.5	△ 2,188,186	55.9
諸 収 入	1,587,814	1.4	8,566,135	6.0	△ 6,978,321	18.5
市 債	26,500,000	24.1	34,800,000	24.3	△ 8,300,000	76.1
合 計	110,157,622	100.0	143,408,788	100.0	△ 33,251,166	76.8

収入済額は、繰入金が 4,750 万円で歳入決算額全体の 43.1%を占め、次いで使用料及び手数料が 3,179 万 1,967 円（構成比 28.9%）、市債が 2,650 万円（構成比 24.1%）、繰越金が 277 万 7,841 円（構成比 2.5%）、諸収入が 158 万 7,814 円（構成比 1.4%）となっている。

前年度と比較し、繰入金が 1,450 万円（△ 23.4%）、市債が 830 万円（△ 23.9%）、諸収入が 697 万 8,321 円（△ 81.5%）、繰越金が 218 万 8,186 円（△ 44.1%）、使用料及び手数料が 128 万 4,659 円（△ 3.9%）それぞれ減少している。収入済額の減少理由としては、主に国民宿舎海峡ビューしものせきに係る建設時の市債の償還が終了したことに伴う一般会計繰入金の減少である。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和 5 年度	162,523,000	97,738,958	60.1%	32,641,000	32,143,042
令和 4 年度	146,523,000	140,630,947	96.0%		5,892,053
比 較 増 減	16,000,000	△ 42,891,989	△ 35.9P	32,641,000	26,250,989
前年度対比	110.9%	69.5%	—	皆増	545.5%

当年度の支出済額は 9,773 万 8,958 円で、前年度と比較し 4,289 万 1,989 円（△ 30.5%）減少しており、歳出全体の執行率は 60.1%となっている。

不用額が 3,214 万 3,042 円生じているが、これは主に、火の山新移動施設整備事業の入札残によるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
観光施設事業費	90,008,454	92.1	89,708,679	63.8	299,775	100.3
公 債 費	7,730,504	7.9	50,922,268	36.2	△ 43,191,764	15.2
合 計	97,738,958	100.0	140,630,947	100.0	△ 42,891,989	69.5

支出済額の内訳は、観光施設事業費が 9,000 万 8,454 円で、歳出決算額全体の 92.1%を占め、次いで公債費が 773 万 504 円（構成比 7.9%）となっている。

前年度と比較し、観光施設事業費が 29 万 9,775 円（0.3%）増加となった一方、公債費が 4,319 万 1,764 円（△ 84.8%）減少している。これは国民宿舎海峡ビューしものせき建設に係る償還が令和 4 年度で終了したことによるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は 9,738 万 8,890 円であり、当年度における新規借入額は 2,650 万円で、元金償還額は 751 万 1,110 円であった。この結果、当年度末現在の残高は 1 億 1,637 万 7,780 円となっている。

次に、当年度の施設別決算収支をみると、次表のとおりである。

施 設 別 決 算 収 支 内 訳 表

(単位：円)

区 分	国民宿舎海峡 ビューしものせき	火の山ロープウェイ	火の山新移動施設	サングリーン菊川	合 計
歳 入 A	46,473,077	13,336,384		70,320	59,879,781
歳 出 B	41,884,800	38,018,436		17,835,722	97,738,958
差 引 (A - B) C	4,588,277	△ 24,682,052		△ 17,765,402	△ 37,859,177
一般会計繰入金 D	5,053,000	24,682,000	9,010,000	8,755,000	47,500,000
収支再差引 (C + D) E	9,641,277	△ 52	9,010,000	△ 9,010,402	9,640,823
前年度繰越金 F	2,777,841				2,777,841
形 式 収 支 (E + F)	12,419,118	△ 52	9,010,000	△ 9,010,402	12,418,664

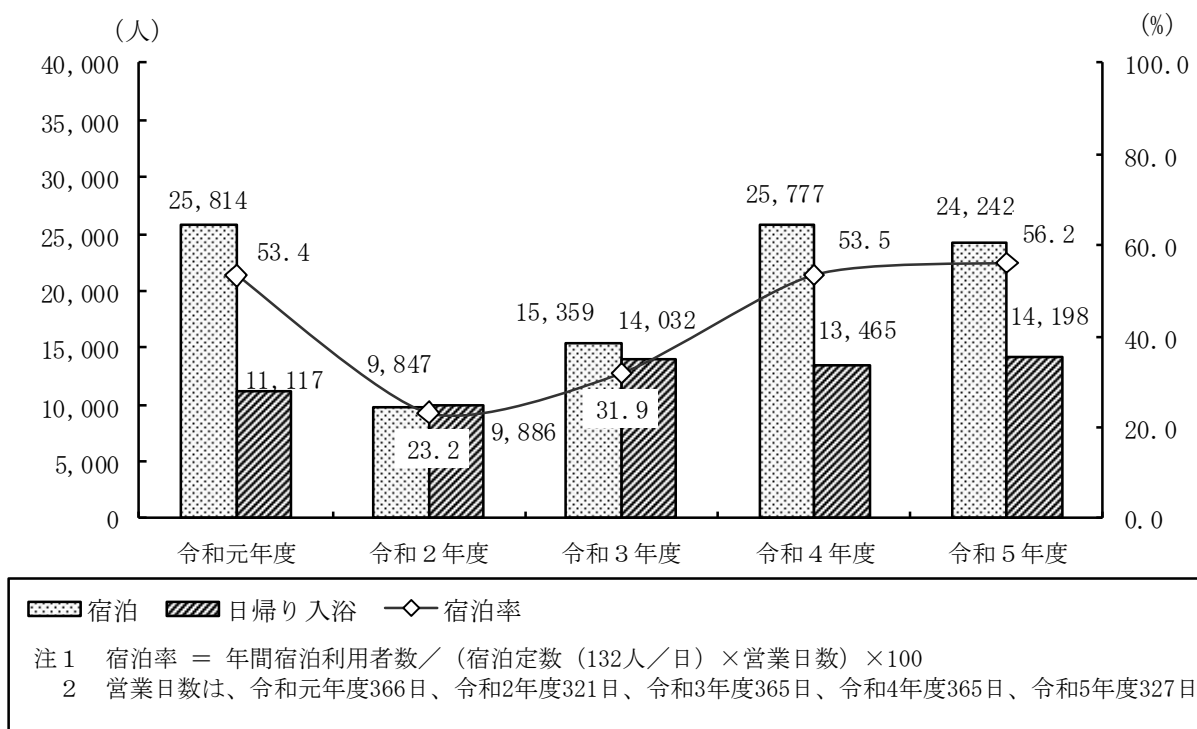
注 歳入 A は一般会計繰入金 (4,750万円) 及び前年度繰越金 (277万7,841円) を含まない。

本会計の施設別決算をみると、収支差引においては、火の山ロープウェイ及びサングリーン菊川において赤字となり、これらの収支不足額は一般会計繰入金でその一部を補填している。なお、国民宿舎海峡ビューしものせき及びサングリーン菊川の2施設は指定管理者制度による利用料金制を採用している。

ウ 施設の利用状況

国民宿舎海峡ビューしものせきにおける過去5か年度の利用状況は、次のグラフのとおりである。

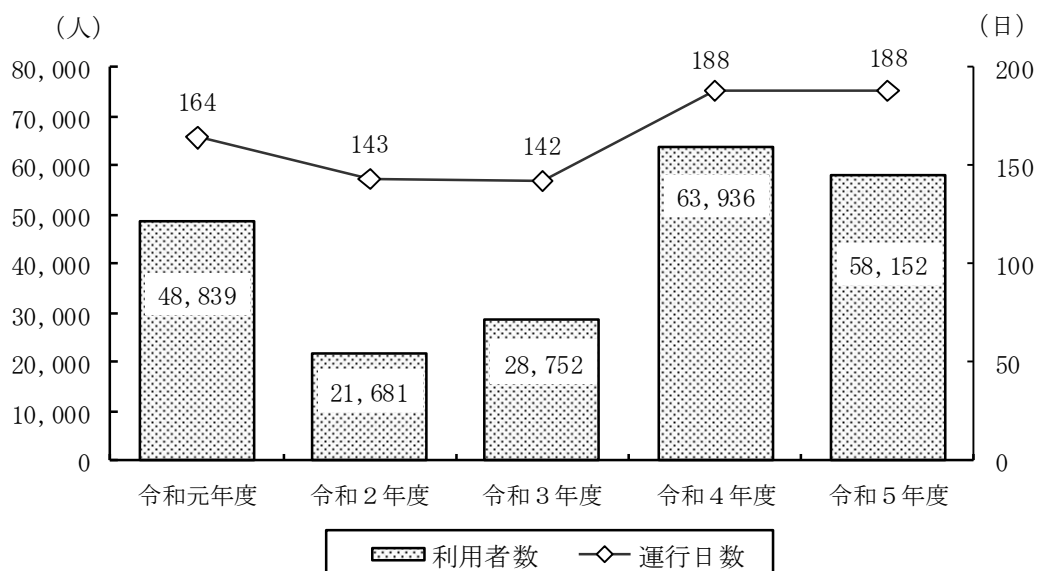
国民宿舎海峡ビューしものせきの利用状況の推移



当年度における国民宿舎海峡ビューしものせきの利用状況について、宿泊利用者数は2万4,242人で、日帰り入浴利用者数は1万4,198人となっている。前年度と比較し、日帰り入浴利用者数は733人(5.4%)増加しているが、宿泊利用者数は1,535人(△6.0%)減少している。

次に、火の山ロープウェイにおける過去5か年度の利用状況は、次のグラフのとおりである。

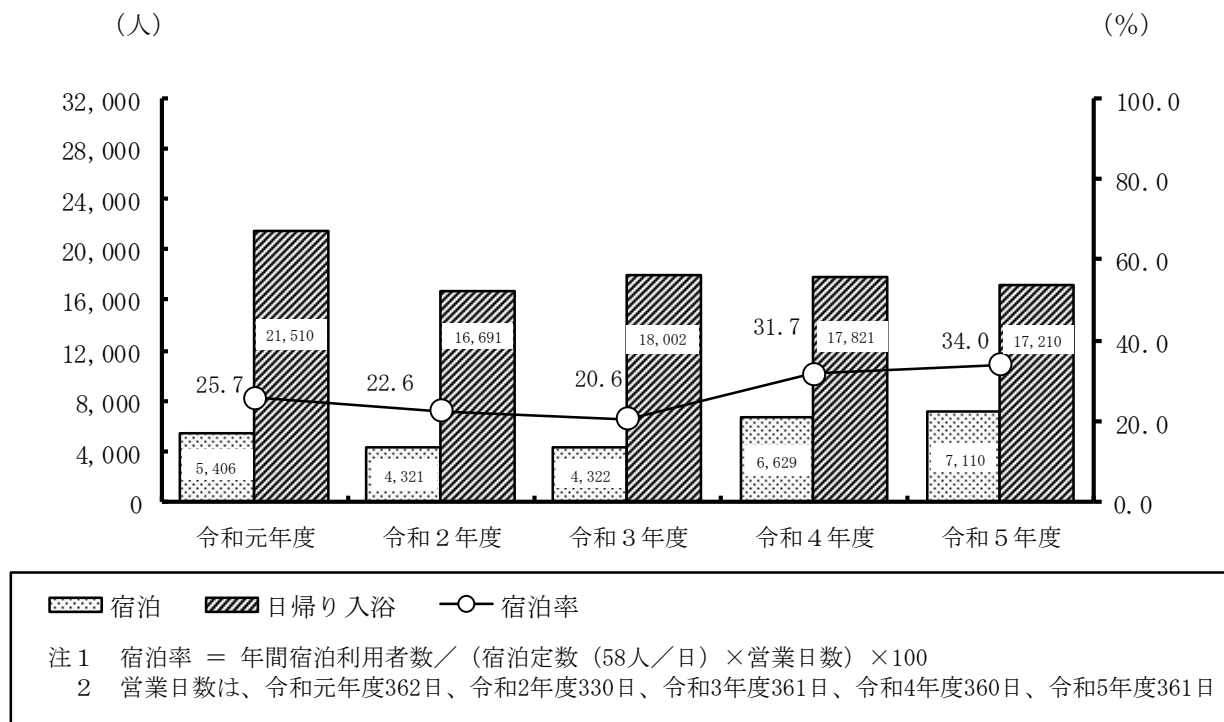
火の山ロープウェイの利用状況の推移



当年度における火の山ロープウェイの利用状況について、188 日間運行し、利用者数は 5 万 8,152 人となっている。前年度と比較し、運行日数に増減はないが、利用者数は 5,784 人（△ 9.0%）減少している。

次に、サングリーン菊川における過去 5 か年度の利用状況は、次のグラフのとおりである。

サングリーン菊川の利用状況の推移



当年度におけるサングリーン菊川の利用状況について、宿泊利用者数は 7,110 人で、日帰り入浴利用者数は 1 万 7,210 人となっている。前年度と比較し、日帰り入浴利用者数は 611 人（△ 3.4%）減少しているが、宿泊利用者数は 481 人（7.3%）増加している。

エ まとめ

本会計における観光施設については、火の山地区観光施設再編整備事業の一環として現行のロープウェイを更新する新移動施設整備事業に着手し、令和 8 年度末の完成を目指しているほか、宿泊施設においては宿泊率が上昇するなどの明るい兆しがある。一方、経営環境は、電気・ガス料金等の物価高騰により依然として厳しい状況下にあるため、今後も施設の経年劣化に伴う改修等を計画的に実施するとともに、事業運営の更なる効率化及び合理化を図り、経営改善に努められたい。

(9) 漁業集落環境整備事業特別会計

当会計は、令和6年4月1日より地方公営企業法が適用され、公営企業会計へ移行したことに伴い、同年3月31日をもって出納を閉鎖し、打切決算処理の上、次年度の下水道事業会計に引き継ぎを行っている。

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A		26,783,287	22,383,629	4,399,658	119.7
歳出決算額 B		26,783,287	20,636,362	6,146,925	129.8
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B		0	1,747,267	△ 1,747,267	皆減
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 通次繰越額				
	繰越明許費 繰越額		99,100	△ 99,100	皆減
	事故繰越し 繰越額				
実質収支 C-D		0	1,648,167	△ 1,648,167	皆減

当年度の決算額は、歳入 2,678 万 3,287 円と歳出 2,678 万 3,287 円が同額であることから、歳入歳出差引額（形式収支）は 皆減となり、翌年度へ繰越すべき財源もないため、実質収支も皆減となっている。

前年度と比較し、歳入は 439 万 9,658 円（19.7%）、歳出は 614 万 6,925 円（29.8%）ともに増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 164 万 8,167 円の赤字となっているが、これは上述のとおり令和6年3月末で打切決算処理したためである。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和5年度	177,865,100	27,065,036	26,783,287	99.0%		281,749
令和4年度	22,080,000	22,386,641	22,383,629	100.0%		3,012
比較増減	155,785,100	4,678,395	4,399,658	△ 1.0P		278,737
前年度対比	805.5%	120.9%	119.7%	—		9354.2%

当年度の収入済額は 2,678 万 3,287 円で、前年度と比較し 439 万 9,658 円（19.7%）増加している。また、歳入全体の収入率は 99.0%となっている。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	1,350,281	5.0	1,619,700	7.2	△ 269,419	83.4
県 支 出 金	2,057,500	7.7	4,400,000	19.7	△ 2,342,500	46.8
繰 入 金	12,828,239	47.9	9,000,000	40.2	3,828,239	142.5
繰 越 金	1,747,267	6.5	1,029,929	4.6	717,338	169.6
市 債	8,800,000	32.9	5,500,000	24.6	3,300,000	160.0
分担金及び負担金			240,000	1.1	△ 240,000	皆減
諸 収 入			594,000	2.7	△ 594,000	皆減
合 計	26,783,287	100.0	22,383,629	100.0	4,399,658	119.7

収入済額の内訳は、繰入金が 1,282 万 8,239 円で歳入決算額全体の 47.9%を占め、次いで市債が 880 万円（構成比 32.9%）、県支出金が 205 万 7,500 円（構成比 7.7%）、繰越金が 174 万 7,267 円（構成比 6.5%）、使用料及び手数料が 135 万 281 円（構成比 5.0%）となっている。

前年度と比較し、繰入金が 382 万 8,239 円（42.5%）増加している。また、市債が 330 万円（60.0%）増加しているが、これは主に、蓋井島漁港漁業集落環境整備事業等の事業費の増加によるものである。

収入未済額の内訳と前年度比較については、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 年 度 比 較 表

（単位：円）

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	収入未済額	収入未 済率 (%)	収入未済額	収入未 済率 (%)		
使用料及び手数料	281,749	17.3	3,012	0.2	278,737	9354.2
合 計	281,749	1.0	3,012	0.0	278,737	9354.2

注 収入未済率は、款の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

当年度の収入未済額 28万1,749円は、全額が排水処理施設使用料で、前年度と比較し 27万 8,737円（9254.2%）増加している。

なお、排水処理施設使用料は、下関市上下水道事業管理者に徴収事務を委任し、水道料金と併せて徴収されている。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 比 較 表

（単位：円）

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和 5 年度	177,865,100	26,783,287	15.1%	149,000,000	2,081,813
令和 4 年度	22,080,000	20,636,362	93.5%	1,299,100	144,538
比 較 増 減	155,785,100	6,146,925	△ 78.4P	147,700,900	1,937,275
前年度対比	805.5%	129.8%	—		1440.3%

当年度の支出済額は 2,678万3,287円で、前年度と比較し 614万6,925円（29.8%）増加している。また、歳出全体の執行率は 15.1%となっている。なお、翌年度繰越額 1億4,900万円は、機能保全計画に基づく工事請負費を繰越明許費として繰り越したものである。これは、令和6年3月末の打切決算に伴い、次年度の下水道事業会計に引き継がれている。

款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
漁業集落環境 整備事業費	22,967,994	85.8	17,259,108	83.6	5,708,886	133.1
公 債 費	3,815,293	14.2	3,377,254	16.4	438,039	113.0
合 計	26,783,287	100.0	20,636,362	100.0	6,146,925	129.8

支出済額の内訳は、漁業集落環境整備事業費が 2,296万7,994円で、歳出決算額全体の 85.8%を占め、次いで公債費が 381万5,293円（構成比 14.2%）となっている。前年度と比較し、漁業集落環境整備事業費が 570万8,886円（33.1%）増加しているが、これは主に、施設建設費における人件費の増加によるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は 3,049万4,110円であり、当年度における新規借入額は 880万円で、元金償還額は 351万7,320円であり、この結果、当年度末現在の残高は 3,577万6,790円となっている。

ウ 業務実績

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 等 年 度 比 較 表

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
処 理 区 域 面 積	4.1 ha	4.1 ha	0.0 ha	100.0
処 理 区 域 内 人 口	80 人	81 人	△ 1 人	98.8
汚 水 処 理 量	7,327 m ³	7,046 m ³	281 m ³	104.0
汚 水 管 布 設 延 長	1,161 m	1,161 m	0 m	100.0

当年度の業務実績をみると、処理区域内人口は 80 人で、汚水処理量は 7,327 m³となっている。前年度と比較し、処理区域内人口は 1 人（△ 1.2%）減少しており、汚水処理量は 281 m³（ 4.0%）増加している。

エ まとめ

本会計においては、離島における漁業集落排水処理施設の機能保全のため、経営戦略や機能保全計画に基づく施設の維持管理、補修、更新等に取り組まれており、令和 6 年 4 月 1 日をもって公営企業会計へ移行している。収入の根幹となる使用料及び手数料収入は、地域の特性上、今後の大幅な増収は見込めない状況にあるものの、漁業集落排水事業は、離島における水環境の保全と生活環境の向上を図る上で重要な事業である。今後も施設の長寿命化を図りながら地域の良好な汚水処理を維持していくため、公営企業会計への移行のメリットを活かしつつ、経営の効率化や経営改革の推進に努められたい。

(10) 介護保険特別会計介護保険事業勘定

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A		29,228,941,214	28,875,248,521	353,692,693	101.2
歳出決算額 B		28,680,780,004	28,120,335,119	560,444,885	102.0
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B		548,161,210	754,913,402	△ 206,752,192	72.6
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額				
	繰越明許費 繰越額				
	事故繰越し 繰越額				
実質収支 C-D		548,161,210	754,913,402	△ 206,752,192	72.6

当年度の決算額は、歳入 292 億 2,894 万 1,214 円、歳出 286 億 8,078 万 4 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 5 億 4,816 万 1,210 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 3 億 5,369 万 2,693 円（1.2%）、歳出は 5 億 6,044 万 4,885 円（2.0%）ともに増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 2 億 675 万 2,192 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和5年度	30,198,087,000	29,507,752,220	29,228,941,214	99.1%	17,004,309	271,305,072
令和4年度	29,949,051,000	29,171,282,308	28,875,248,521	99.0%	20,244,043	285,095,769
比較増減	249,036,000	336,469,912	353,692,693	0.1P	△ 3,239,734	△ 13,790,697
前年度対比	100.8%	101.2%	101.2%	—	84.0%	95.2%

当年度の収入済額は 292 億 2,894 万 1,214 円で、前年度と比較し 3 億 5,369 万 2,693 円（1.2%）増加している。また、歳入全体の収入率は 99.1%となっており、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇している。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
保 険 料	5,338,619,288	18.3	5,373,566,877	18.6	△ 34,947,589	99.3
使用料及び手数料	701,880	0.0	769,560	0.0	△ 67,680	91.2
国 庫 支 出 金	7,441,364,755	25.5	7,471,905,115	25.9	△ 30,540,360	99.6
支 払 基 金 交 付 金	7,299,644,622	25.0	7,148,717,310	24.8	150,927,312	102.1
県 支 出 金	3,972,084,127	13.6	3,985,131,399	13.8	△ 13,047,272	99.7
財 産 収 入	3,031,593	0.0	1,505,091	0.0	1,526,502	201.4
繰 入 金	4,406,120,767	15.1	4,360,658,291	15.1	45,462,476	101.0
繰 越 金	754,913,402	2.6	524,236,967	1.8	230,676,435	144.0
諸 収 入	12,460,780	0.0	8,757,911	0.0	3,702,869	142.3
合 計	29,228,941,214	100.0	28,875,248,521	100.0	353,692,693	101.2

収入済額の主なものは、国庫支出金が 74 億 4,136 万 4,755 円で、歳入決算額全体の 25.5 %を占め、次いで支払基金交付金が 72 億 9,964 万 4,622 円（構成比 25.0%）、保険料が 53 億 3,861 万 9,288 円（構成比 18.3%）となっている。

前年度と比較し、支払基金交付金が 1 億 5,092 万 7,312 円（2.1%）増加しているが、これは主に、介護給付費交付金が増加したことによるものである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	収入未済額	収入未済率 (%)	収入未済額	収入未済率 (%)		
保 険 料	65,905,605	1.2	73,696,302	1.4	△ 7,790,697	89.4
諸 収 入	205,399,467	94.3	211,399,467	96.0	△ 6,000,000	97.2
合 計	271,305,072	0.9	285,095,769	1.0	△ 13,790,697	95.2

注 収入未済率は、款の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不納欠損額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	不納欠損額	不納欠損率 (%)	不納欠損額	不納欠損率 (%)		
保 険 料	17,004,309	0.3	20,244,043	0.4	△ 3,239,734	84.0
合 計	17,004,309	0.1	20,244,043	0.1	△ 3,239,734	84.0

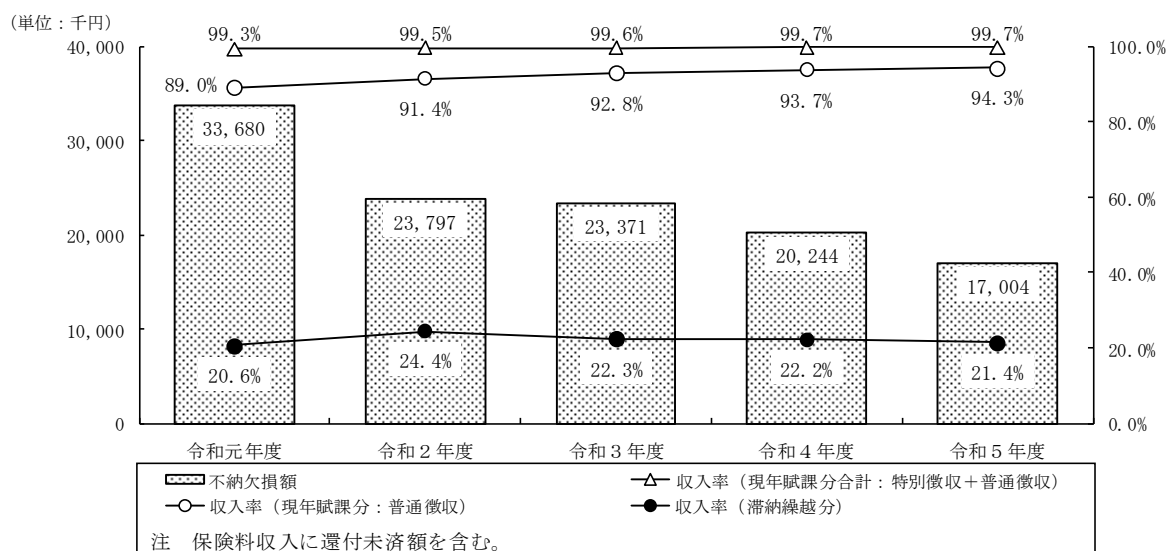
注 不納欠損率は、款の調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の収入未済額は 2 億 7,130 万 5,072 円で、前年度と比較し 1,379 万 697 円 (△ 4.8 %) 減少している。

また、当年度の不納欠損額は 1,700 万 4,309 円で、前年度と比較し 323 万 9,734 円 (△ 16.0 %) 減少している。

第1号被保険者保険料に係る現年賦課分合計（普通徴収＋特別徴収）、現年賦課分（普通徴収）及び滞納繰越分のそれぞれの収入率及び不納欠損額の推移は、次のグラフのとおりである。

保険料の収入率等の推移



イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和5年度	30,198,087,000	28,680,780,004	95.0%		1,517,306,996
令和4年度	29,949,051,000	28,120,335,119	93.9%		1,828,715,881
比較増減	249,036,000	560,444,885	1.1P		△ 311,408,885
前年度対比	100.8%	102.0%	—		83.0%

当年度の支出済額は 286 億 8,078 万 4 円で、前年度と比較し 5 億 6,044 万 4,885 円（2.0%）増加しており、歳出全体の執行率は 95.0%となっている。

不用額が 15 億 1,730 万 6,996 円生じているが、これは主に、保険給付費において、介護サービス等諸費が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
総 務 費	511,430,641	1.8	494,766,223	1.8	16,664,418	103.4
保 険 給 付 費	25,787,167,670	89.9	25,582,505,465	91.0	204,662,205	100.8
地域支援事業費	1,649,209,515	5.8	1,576,751,327	5.6	72,458,188	104.6
保健福祉事業費	32,108,459	0.1	31,211,867	0.1	896,592	102.9
基金積立金	235,814,657	0.8	144,402,121	0.5	91,412,536	163.3
諸 支 出 金	465,049,062	1.6	290,698,116	1.0	174,350,946	160.0
合 計	28,680,780,004	100.0	28,120,335,119	100.0	560,444,885	102.0

支出済額の主なものは、保険給付費が 257 億 8,716 万 7,670 円で、歳出決算額全体の 89.9%を占め、次いで地域支援事業費が 16 億 4,920 万 9,515 円（構成比 5.8%）となっている。

前年度と比較し、保険給付費が 2 億 466 万 2,205 円（0.8%）増加しているが、これは主に、居宅介護サービス給付費及び地域密着型介護サービス給付費が増加したことによるものである。また、基金積立金が 9,141 万 2,536 円（63.3%）増加しているが、これは主に、

前年度の介護保険料剰余金が増加したことによるものである。

次に、サービス利用者に対する保険給付等の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

保険給付等の状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	
	件数 (件)	金 額	件数 (件)	金 額	件数 (件)	金 額
介護サービス等諸費 A	361,891	23,785,057,263	361,530	23,614,840,915	361	170,216,348
居宅介護サービス給付費	203,150	8,837,323,990	199,531	8,750,692,584	3,619	86,631,406
地域密着型介護サービス給付費	42,344	6,355,506,128	41,300	6,200,621,615	1,044	154,884,513
施設介護サービス給付費	31,040	7,333,018,550	31,389	7,361,234,554	△ 349	△ 28,216,004
居宅介護福祉用具購入費	694	25,075,360	810	26,847,603	△ 116	△ 1,772,243
居宅介護住宅改修費	751	55,254,455	733	54,431,654	18	822,801
居宅介護サービス計画給付費	83,912	1,178,878,780	87,767	1,221,012,905	△ 3,855	△ 42,134,125
介護予防サービス等諸費 B	69,118	745,862,911	64,574	694,820,195	4,544	51,042,716
介護予防サービス給付費	37,499	508,375,494	34,695	466,699,713	2,804	41,675,781
地域密着型介護予防サービス給付費	395	27,567,383	449	30,322,701	△ 54	△ 2,755,318
介護予防福祉用具購入費	469	13,471,676	485	13,301,322	△ 16	170,354
介護予防住宅改修費	724	60,758,475	667	56,880,816	57	3,877,659
介護予防サービス計画給付費	30,031	135,689,883	28,278	127,615,643	1,753	8,074,240
高額介護サービス等費 C	53,213	632,979,458	53,719	634,029,133	△ 506	△ 1,049,675
高額介護サービス費	52,817	632,706,831	53,391	633,771,663	△ 574	△ 1,064,832
高額介護予防サービス費	396	272,627	328	257,470	68	15,157
高額医療合算介護サービス等費 D	3,236	84,515,597	3,225	85,519,944	11	△ 1,004,347
高額医療合算介護サービス費	3,236	84,515,597	3,225	85,519,944	11	△ 1,004,347
特定入所者介護サービス等費 E	20,465	513,899,764	20,716	523,858,814	△ 251	△ 9,959,050
特定入所者介護サービス費	20,426	513,620,793	20,684	523,590,459	△ 258	△ 9,969,666
特定入所者介護予防サービス費	39	278,971	32	268,355	7	10,616
その他の諸費 F	422,299	24,852,677	417,438	29,436,464	4,861	△ 4,583,787
審査支払手数料	422,299	24,852,677	417,438	29,436,464	4,861	△ 4,583,787
合 計 (A+B+C+D+E+F)	930,222	25,787,167,670	921,202	25,582,505,465	9,020	204,662,205

注 第三者納付金及び被保険者等返納金等を控除する前の数値

ウ 被保険者に係る認定者数及び受給者数等の状況

被保険者に係る認定者数及び受給者数等の状況は、次表のとおりである。

被保険者に係る認定者数及び受給者数等の状況年度比較表

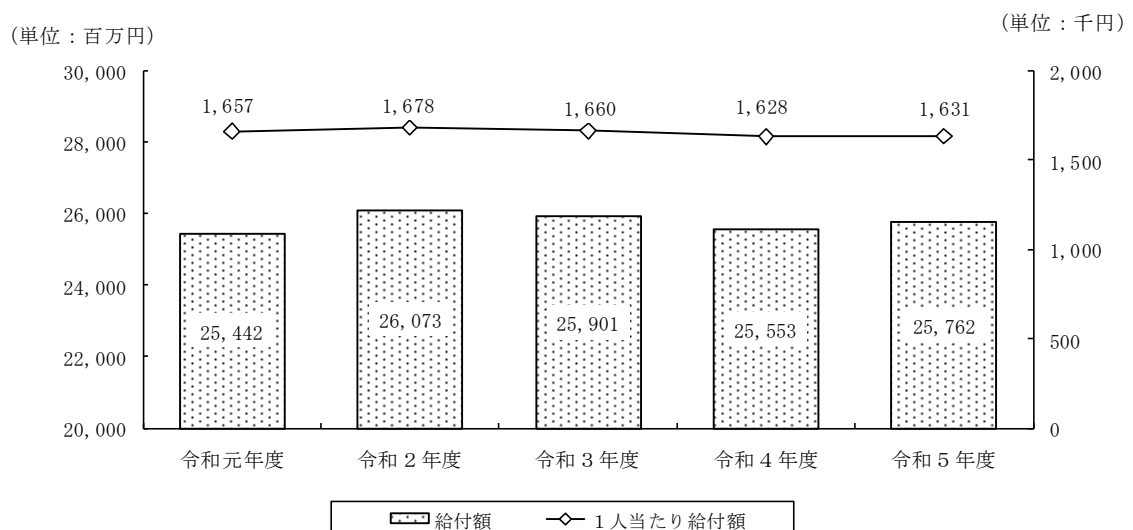
区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	前年度 対比 (%)
第 1 号被保険者数 (年間平均) A	人 89,986	人 90,706	人 △ 720	99.2
認 定 者 数 (年 間 平 均)	人 19,423	人 19,700	人 △ 277	98.6
うち第 1 号被保険者 B	人 19,127	人 19,412	人 △ 285	98.5
第 1 号被保険者に対する 認 定 者 の 割 合 (B/A)	% 21.3	% 21.4	P △ 0.1	—
受 給 者 数 (年 間 平 均) C	人 15,794	人 15,698	人 96	100.6
給 付 額 D	円 25,762,314,993	円 25,553,069,001	円 209,245,992	100.8
1 人 当 た り 給 付 額 (D/C)	円 1,631,146	円 1,627,791	円 3,355	100.2

被保険者の受給等の状況をみると、当年度の第 1 号被保険者数は 8 万 9,986 人であり、その 21.3%に当たる 1 万 9,127 人が認定者となっている。前年度と比較し、第 1 号被保険者数は 720 人 (△ 0.8%)、第 1 号被保険者の認定者数は 285 人 (△ 1.5%) とともに減少している。

また、受給者 1 人当たりの給付額は 163 万 1,146 円で、前年度と比較し 3,355 円 (0.2 %) 増加している。

なお、給付額及び受給者 1 人当たり給付額の推移は、次のグラフのとおりである。

給 付 額 等 の 推 移



エ まとめ

介護保険サービスの受給者数は前年度と比較し増加しており、給付費は過去２カ年度は前年度と比較し減少していたが、当年度は増加に転じている。第１号被保険者数は、前年度と比較し減少しており、介護保険事業を健全に維持、継続していくための財源確保はますます重要となってくる。

当年度においては、令和６年度から令和８年度までの高齢者保健福祉施策の総合的な推進と介護保険制度の円滑な実施を図るための計画として、第九次下関市いきいきシルバープラン（高齢者福祉計画・介護保険事業計画）を策定した。

介護保険事業を安定的に運営するため、介護予防への取組を推進するとともに、負担の公平性及び財源の適正確保の観点から引き続き保険料収入率の維持に努められたい。

(11) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

当会計は、令和6年4月1日より下関市本庁東部地域包括支援センターの運営を委託したことに伴い、介護サービス事業勘定を区分して経理する必要がなくなったため、同年3月31日をもって当事業勘定を廃止している。

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A		14,455,954	12,371,505	2,084,449	116.8
歳出決算額 B		14,455,954	8,373,911	6,082,043	172.6
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B		0	3,997,594	△ 3,997,594	皆減
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 通次繰越額				
	繰越明許費 繰越額				
	事故繰越し 繰越額				
実質収支 C-D		0	3,997,594	△ 3,997,594	皆減

当年度の決算額は、歳入 1,445 万 5,954 円、歳出 1,445 万 5,954 円で、歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支ともに 0 円となっている。

前年度と比較し、歳入は 208 万 4,449 円(16.8%)増加し、歳出は 608 万 2,043 円(72.6%)増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 399 万 7,594 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和 5 年度	14,954,000	14,455,954	14,455,954	100.0%		
令和 4 年度	9,181,000	12,371,505	12,371,505	100.0%		
比較増減	5,773,000	2,084,449	2,084,449	0.0P		
前年度対比	162.9%	116.8%	116.8%	—		

当年度の収入済額は 1,445 万 5,954 円で、前年度と比較し 208 万 4,449 円（16.8%）増加している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同じく 100.0%となっている。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
サ ー ビ ス 収 入	10,458,360	72.3	9,634,920	77.9	823,440	108.5
繰 越 金	3,997,594	27.7	2,736,585	22.1	1,261,009	146.1
合 計	14,455,954	100.0	12,371,505	100.0	2,084,449	116.8

収入済額の内訳は、サービス収入が 1,045 万 8,360 円で、歳入決算額全体の 72.3%を占め、次いで繰越金が 399 万 7,594 円（構成比 27.7%）となっている。

前年度と比較し、サービス収入が 82 万 3,440 円（8.5%）増加しているが、これは主に、介護予防サービス計画の作成件数が増加したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和 5 年度	14,954,000	14,455,954	96.7%		498,046
令和 4 年度	9,181,000	8,373,911	91.2%		807,089
比較増減	5,773,000	6,082,043	5.5P		△ 309,043
前年度対比	162.9%	172.6%	—		61.7%

当年度の支出済額は 1,445 万 5,954 円で、前年度と比較し 608 万 2,043 円（72.6%）増加しており、歳出全体の執行率は 96.7%となっている。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
サービス事業費	10,291,114	71.2	8,373,911	100.0	1,917,203	122.9
諸 支 出 金	4,164,840	28.8			4,164,840	皆増
合 計	14,455,954	100.0	8,373,911	100.0	6,082,043	172.6

支出済額の内訳は、サービス事業費が 1,029 万 1,114 円で、歳出決算額全体の 71.2%を占め、諸支出金が 416 万 4,840 円（構成比 28.8%）となっている。

前年度と比較し、諸支出金が 416 万 4,840 円皆増しているが、これは令和 5 年度末で事業勘定を廃止したことに伴う一般会計への繰出金を支出したことによるものである。

ウ 介護予防サービス計画の作成状況

当年度に本庁東部地域包括支援センターが担当した、サービス事業勘定に計上される介護予防サービス計画の作成状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

介護予防サービス計画の作成状況年度比較表

(単位：件)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	前年度 対比 (%)
本庁東部地域包括支援センター	2,322	2,134	188	108.8
(うち初回加算)	57	61	△ 4	93.4
(うち委託連携加算)	39	35	4	111.4
うち委託により 作成した件数	960	674	286	142.4

前年度と比較し、介護予防サービス計画の作成件数は 188 件（8.8%）増加している。

エ まとめ

本庁東部地域包括支援センターの運営を委託することにより、当事業勘定は廃止となるが、引き続き民間のノウハウを活用し、より質の高い介護予防サービスの提供に努められたい。

(12) 農業集落排水事業特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	前年度 対比 (%)
歳 入 決 算 額 A		478,681,025	425,396,032	53,284,993	112.5
歳 出 決 算 額 B		474,432,462	423,199,583	51,232,879	112.1
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B		4,248,563	2,196,449	2,052,114	193.4
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継 続 費 通 次 繰 越 額				
	繰 越 明 許 費				
	繰 越 額		90,800	△ 90,800	皆減
	事 故 繰 越 し 繰 越 額				
実 質 収 支 C-D		4,248,563	2,105,649	2,142,914	201.8

当年度の決算額は、歳入 4億7,868万1,025円、歳出 4億7,443万2,462円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 424万8,563円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源が 0円であるため、実質収支も、424万8,563円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 5,328 万 4,993 円（12.5%）、歳出は 5,123 万 2,879 円（12.1%）とそれぞれ増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 214 万 2,914 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和 5 年度	545,137,800	479,800,910	478,681,025	99.8%	23,664	1,103,709
令和 4 年度	457,584,000	426,425,559	425,396,032	99.8%	47,720	993,391
比較増減	87,553,800	53,375,351	53,284,993	0.0P	△ 24,056	110,318
前年度対比	119.1%	112.5%	112.5%	—	49.6%	111.1%

当年度の収入済額は 4億7,868万1,025円で、前年度と比較し 5,328万4,993円（12.5%）増加している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率の 99.8%であった。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
分担金及び負担金	800,000	0.2	439,000	0.1	361,000	182.2
使用料及び手数料	105,246,960	22.0	106,854,873	25.1	△ 1,607,913	98.5
県 支 出 金		0.0	33,000,000	7.8	△ 33,000,000	皆減
繰 入 金	348,000,000	72.7	263,000,000	61.8	85,000,000	132.3
繰 越 金	2,196,449	0.4	1,960,529	0.5	235,920	112.0
市 債	22,400,000	4.7	20,100,000	4.7	2,300,000	111.4
諸 収 入	37,616	0.0	41,630	0.0	△ 4,014	90.4
合 計	478,681,025	100.0	425,396,032	100.0	53,284,993	112.5

収入済額の主なものは、繰入金が 3億4,800万円で歳入決算額全体の 72.7%を占め、次いで使用料及び手数料が 1億524万6,960円（構成比 22.0%）となっている。

前年度と比較し、県支出金が補助事業の完了により皆減となっており、繰入金が 8,500 万円（32.3%）増加しているが、この主な理由は、7月に発生した菊川中央地区浄化センター災害対応業務によるものである。

収入未済額の内訳と前年度比較については、次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	収入未済額	収入未済 率 (%)	収入未済額	収入未済 率 (%)		
使用料及び手数料	1,103,709	1.0	993,391	0.9	110,318	111.1
合 計	1,103,709	0.2	993,391	0.2	110,318	111.1

注 収入未済率は、款ごとの調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

当年度の収入未済額は、使用料及び手数料が 110万3,709円で、全額が排水処理施設使用料となっている。前年度と比較し、11万318円（11.1%）増加している。

不納欠損額の内訳と前年度比較については、次表のとおりである。

不納欠損額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	不納欠損額	不納欠損 率 (%)	不納欠損額	不納欠損 率 (%)		
使用料及び手数料	23,664	0.0	47,720	0.0	△ 24,056	49.6
合 計	23,664	0.0	47,720	0.0	△ 24,056	49.6

注 不納欠損率は、款ごとの調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の不納欠損額は、使用料及び手数料が 2 万 3,664 円で、全額が排水処理施設使用料滞納繰越分となっている。前年度と比較し 2 万 4,056 円（△ 50.4%）減少している。

排水処理施設使用料については、そのほとんどを下関市上下水道事業管理者に徴収事務を委任し水道料金と併せて徴収している。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和 5 年度	545,137,800	474,432,462	87.0%	13,200,000	57,505,338
令和 4 年度	457,584,000	423,199,583	92.5%	13,890,800	20,493,617
比 較 増 減	87,553,800	51,232,879	△ 5.5P	△ 690,800	37,011,721
前年度対比	119.1%	112.1%	—	95.0%	280.6%

当年度の支出済額は 4 億 7,443 万 2,462 円で、前年度と比較し 5,123 万 2,879 円（12.1%）増加しており、歳出全体の執行率は 87.0%となっている。

大野地区の農業集落排水施設の機械設備取替のため、繰越明許費として 1,320 万円が翌年度に繰り越されている。

不用額が 5,750 万 5,338 円生じているが、これは主に、光熱水費及び菊川中央地区浄化センター災害対応業務が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
農 業 集 落 排 水 事 業 費	311,111,114	65.6	254,395,769	60.1	56,715,345	122.3
公 債 費	163,321,348	34.4	168,803,814	39.9	△ 5,482,466	96.8
合 計	474,432,462	100.0	423,199,583	100.0	51,232,879	112.1

支出済額の内訳は、農業集落排水事業費が 3 億 1,111 万 1,114 円で、歳出決算額全体の 65.6%を占め、次いで公債費が 1 億 6,332 万 1,348 円（構成比 34.4%）となっている。

前年度と比較し、農業集落排水事業費が 5,671 万 5,345 円（22.3%）増加しているが、これは主に、菊川中央地区浄化センター災害対応業務の委託料の増加によるものである。

また、市債の状況について、前年度末現在高は 10 億 9,734 万 2,802 円であり、当年度における新規借入額は 2,240 万円、元金償還額は 1 億 4,824 万 4,993 円であり、この結果、当年度

末現在の残高は 9 億 7,149 万 7,809 円となっている。

ウ 業務実績

本事業における当年度の業務実績は次表のとおりである。

地 区 別 業 務 実 績 状 況 表

(供用開始年月)

処理地区		対象人口	供用計画 戸数 A	供用戶数 B	供用率 B/A
菊川	大 野 (H6. 2)	人 860	戸 343	戸 285	% 83. 1
	中 央 (H7. 6)	5, 594	1, 814	1, 579	87. 0
	上田部 (H11. 4)	450	187	163	87. 2
	檜 崎 (H16. 4)	971	315	246	78. 1
	吉 賀 (H20. 4)	796	333	194	58. 3
豊田	大河内 (H9. 10)	159	60	60	100. 0
豊浦	白 滝 (H12. 3)	184	57	57	100. 0
豊北	角島尾山 (H21. 9)	811	194	146	75. 3
合 計		9, 825	3, 303	2, 730	82. 7

当年度の業務実績をみると、対象人口は 9,825人、供用計画戸数は 3,303戸、供用戶数は 2,730戸、供用率は 82.7%となっている。供用計画戸数は、前年度と比較し 46戸増加し、供用戶数は、前年度と比較し 19戸増加している。これは主に、対象人口の多い菊川地区において排水処理施設への新規接続が増加したことによるものである。

なお、供用計画戸数の増加に比べ、供用戶数が少ないことから、供用率は前年度と比較し 0.5 ポイント低下している。

エ まとめ

本会計においては、農業集落排水事業の経営及び施設機能を保全するため、最適整備構想に基づく施設の補修、補強、更新等に取り組まれているところである。また当年度発生した豪雨災害により被災した施設の復旧に取り組んでいる。

本事業は、農村地域における水環境の保全と生活環境の向上を図る上で重要な事業であり、持続的かつ安定的な経営が求められる。このため、引き続き「下関市農業集落排水事業経営戦略」の着実な実践により、施設の適正な維持管理や計画的な更新、供用率の向上を図るとともに、公営企業会計への移行業務を計画的に進められ、事業の効率化及び経営の健全化が図られるよう望むものである。

(13) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	前年度 対比 (%)
歳 入 決 算 額 A		67,378,602	58,413,152	8,965,450	115.3
歳 出 決 算 額 B		31,662,870	14,986,243	16,676,627	211.3
歳 入 歳 出 差 引 額 (形式収支) C:A-B		35,715,732	43,426,909	△ 7,711,177	82.2
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継 続 費 通次繰越額				
	繰越明許費 繰 越 額				
	事故繰越し 繰 越 額				
実 質 収 支 C-D		35,715,732	43,426,909	△ 7,711,177	82.2

当年度の決算額は、歳入 6,737 万 8,602 円、歳出 3,166 万 2,870 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 3,571 万 5,732 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 896 万 5,450 円（15.3%）、歳出は 1,667 万 6,627 円（111.3%）ともに増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 771 万 1,177 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和5年度	34,410,000	116,609,187	67,378,602	57.8%	830,095	48,400,490
令和4年度	19,321,000	115,095,006	58,413,152	50.8%	674,771	56,007,083
比較増減	15,089,000	1,514,181	8,965,450	7.0P	155,324	△ 7,606,593
前年度対比	178.1%	101.3%	115.3%	—	123.0%	86.4%

当年度の収入済額は 6,737 万 8,602 円で、前年度と比較し 896 万 5,450 円（15.3%）増加している。歳入全体の収入率は 57.8%で、前年度と比較し 7.0ポイント上昇している。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
繰 入 金	475,183	0.7	432,043	0.7	43,140	110.0
繰 越 金	43,426,909	64.5	33,424,856	57.2	10,002,053	129.9
諸 収 入	23,476,510	34.8	24,556,253	42.0	△ 1,079,743	95.6
合 計	67,378,602	100.0	58,413,152	100.0	8,965,450	115.3

収入済額の内訳は、繰越金が 4,342 万 6,909 円で、歳入決算額全体の 64.5%を占め、次いで諸収入が 2,347 万 6,510 円（構成比 34.8%）、繰入金が 47 万 5,183 円（構成比 0.7%）となっている。

前年度と比較し、諸収入が 107 万 9,743 円（△ 4.4%）減少しているが、これは、貸付金元利収入及び違約金の収入が減少したことによるものである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

収 入 未 済 額 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	収入未済額	収入未済率 (%)	収入未済額	収入未済率 (%)		
諸 収 入	48,400,490	66.6	56,007,083	68.9	△ 7,606,593	86.4
合 計	48,400,490	41.5	56,007,083	48.7	△ 7,606,593	86.4

注 収入未済率は、款の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不 納 欠 損 額 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	金 額	不納欠損率 (%)	金 額	不納欠損率 (%)		
諸 収 入	830,095	1.1	674,771	0.8	155,324	123.0
合 計	830,095	0.7	674,771	0.6	155,324	123.0

注 不納欠損率は、款の調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

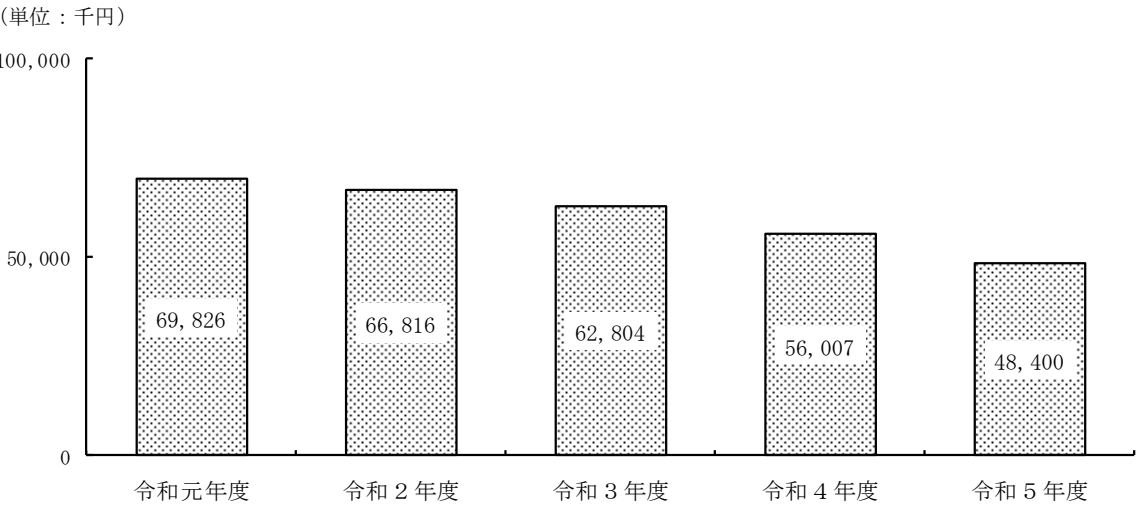
当年度の収入未済額及び不納欠損額は、それぞれ全額が諸収入の貸付金元利収入である。

収入未済額は 4,840 万 490 円で、前年度と比較し 760 万 6,593 円（△ 13.6%）減少している。

また、不納欠損額は 83 万 95 円で、前年度と比較し 15 万 5,324 円（23.0%）増加している。

なお、収入未済額の推移は、次のグラフのとおりである。

収 入 未 済 額 の 推 移



イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和5年度	34,410,000	31,662,870	92.0%		2,747,130
令和4年度	19,321,000	14,986,243	77.6%		4,334,757
比較増減	15,089,000	16,676,627	14.4P		△ 1,587,627
前年度対比	178.1%	211.3%	—		63.4%

当年度の支出済額は 3,166 万 2,870 円で、前年度と比較し 1,667 万 6,627 円（111.3%）増加しており、歳出全体の執行率は 92.0%となっている。

また、不用額が 274 万 7,130 円生じているが、これは主に、母子父子寡婦福祉資金の貸付実績が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	17,606,833	55.6	13,333,012	89.0	4,273,821	132.1
公 債 費	9,297,351	29.4	1,093,528	7.3	8,203,823	850.2
諸 支 出 金	4,758,686	15.0	559,703	3.7	4,198,983	850.2
合 計	31,662,870	100.0	14,986,243	100.0	16,676,627	211.3

支出済額の内訳は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が 1,760 万 6,833 円で、歳出決算額全体の 55.6%を占め、次いで公債費が 929 万 7,351 円（構成比 29.4%）、諸支出金が 475 万 8,686 円（構成比 15.0%）となっている。

前年度と比較し、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が 427 万 3,821 円（32.1%）増加しているが、これは主に、母子父子寡婦福祉資金の貸付金額が増加したことによるものである。また、公債費が 820 万 3,823 円（750.2%）増加し、諸支出金が 419 万 8,983 円（750.2%）増加しているが、これは、剰余金の額が母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく基準額を超えたことによる国への償還金及び一般会計への繰出金が増加したことによるものである。

ウ 母子父子寡婦福祉資金の貸付状況

貸付けの状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付状況年度比較表

(単位：人、円)

区 分		令和 5 年度 (継続分含む)				令和 4 年度	比較増減
		母子福祉資金	父子福祉資金	寡婦福祉資金	計		
事業開始資金	人員						
	金額						
事業継続資金	人員						
	金額						
修学資金	人員	7			7	9	△ 2
	金額	7,778,700			7,778,700	6,746,632	1,032,068
技能習得資金	人員	8			8	5	3
	金額	4,295,240			4,295,240	2,225,400	2,069,840
修業資金	人員						
	金額						
就職支度資金	人員						
	金額						
医療介護資金	人員						
	金額						
生活資金	人員	1			1	3	△ 2
	金額	210,000			210,000	280,000	△ 70,000
住宅資金	人員						
	金額						
転宅資金	人員		1		1		1
	金額		260,000		260,000		260,000
就学支度資金	人員	13	1		14	16	△ 2
	金額	4,387,410	200,000		4,587,410	3,648,937	938,473
結婚資金	人員						
	金額						
特例児童扶養資金	人員						
	金額						
合 計	人員	29	2		31	33	△ 2
	金額	16,671,350	460,000		17,131,350	12,900,969	4,230,381

当年度における母子父子寡婦福祉資金の貸付状況の内訳は、修学資金 777 万 8,700 円、技能習得資金 429 万 5,240 円、生活資金 21 万円、転宅資金 26 万円、就学支度資金 458 万 7,410 円で、合計 1,713 万 1,350 円の貸付けを行っている。

前年度と比較し、貸付金額が 423 万 381 円（32.8%）増加しているが、これは主に、修学資金や技能習得資金の貸付金額が増加したことによるものである。

エ まとめ

前年度と比較し、貸付件数は減少しているものの、貸付金額は増加している。本制度の目的である貸付対象者の経済的自立の助成と生活意欲の増進、あわせて扶養している児童の福祉増進の実現に向け、引き続き制度の普及に努められたい。

(14) 後期高齢者医療特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	前年度 対比 (%)
歳 入 決 算 額 A		5,291,595,186	5,145,299,018	146,296,168	102.8
歳 出 決 算 額 B		5,138,781,828	5,003,827,814	134,954,014	102.7
歳 入 歳 出 差 引 額 (形式収支) C:A-B		152,813,358	141,471,204	11,342,154	108.0
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継 続 費 繰越額				
	繰越明許費 繰越額				
	事故繰越し 繰越額				
実 質 収 支 C-D		152,813,358	141,471,204	11,342,154	108.0

当年度の決算額は、歳入 52 億 9,159 万 5,186 円、歳出 51 億 3,878 万 1,828 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 1 億 5,281 万 3,358 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 1 億 4,629 万 6,168 円（2.8%）、歳出は 1 億 3,495 万 4,014 円（2.7%）ともに増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1,134 万 2,154 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和５年度	5,278,052,000	5,331,515,947	5,291,595,186	99.3%	4,183,855	41,549,886
令和４年度	5,545,291,000	5,183,514,454	5,145,299,018	99.3%	4,314,329	42,185,920
比較増減	△ 267,239,000	148,001,493	146,296,168	0.0 P	△ 130,474	△ 636,034
前年度対比	95.2%	102.9%	102.8%	—	97.0%	98.5%

当年度の収入済額は 52億9,159万5,186円で、前年度と比較し 1億4,629万6,168円（2.8％）増加している。また、歳入全体の収入率は 99.3％で、前年度と同じである。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和５年度		令和４年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,743,995,687	70.8	3,637,854,632	70.7	106,141,055	102.9
使用料及び手数料	361,000	0.0	376,200	0.0	△ 15,200	96.0
繰 入 金	1,353,931,374	25.6	1,298,079,277	25.2	55,852,097	104.3
繰 越 金	141,471,204	2.7	144,814,415	2.8	△ 3,343,211	97.7
諸 収 入	51,835,921	1.0	64,174,494	1.2	△ 12,338,573	80.8
合 計	5,291,595,186	100.0	5,145,299,018	100.0	146,296,168	102.8

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料が 37億4,399万5,687円で、歳入決算額全体の 70.8％を占め、次いで繰入金が 13億5,393万1,374円（構成比 25.6％）となっている。

前年度と比較し、繰入金が 5,585万2,097円（4.3％）増加しているが、これは主に、一般会計からの保険料軽減に係る保険基盤安定繰入金の増加によるものである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	収入未済額	収入未済率 (%)	収入未済額	収入未済率 (%)		
後期高齢者医療保険料	41,549,886	1.1	42,185,920	1.1	△ 636,034	98.5
合 計	41,549,886	0.8	42,185,920	0.8	△ 636,034	98.5

注 収入未済率は、款の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不納欠損額年度比較表

(単位：円)

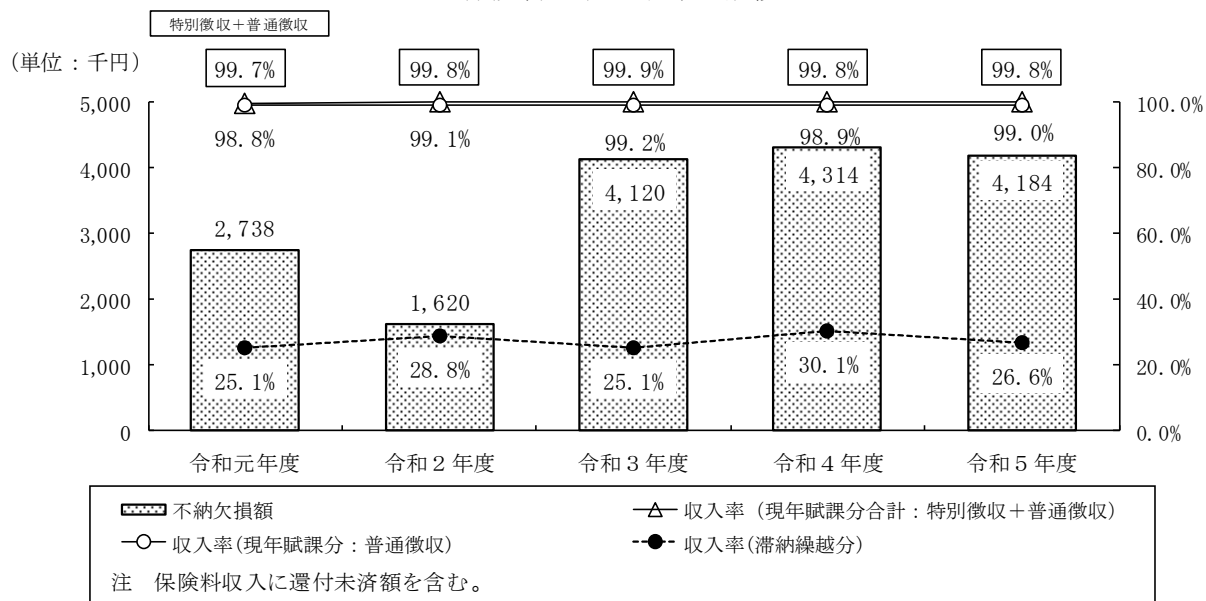
区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	不納欠損額	不納欠損率 (%)	不納欠損額	不納欠損率 (%)		
後期高齢者医療保険料	4,183,855	0.1	4,314,329	0.1	△ 130,474	97.0
合 計	4,183,855	0.1	4,314,329	0.1	△ 130,474	97.0

注 不納欠損率は、款の調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の収入未済額は 4,154 万 9,886 円で、前年度と比較し 63 万 6,034 円 (△ 1.5%) 減少している。また、不納欠損額は 418 万 3,855 円で、前年度と比較し 13 万 474 円 (△ 3.0%) 減少している。

後期高齢者医療保険料に係る現年賦課分合計 (普通徴収 + 特別徴収)、現年賦課分 (普通徴収) 及び滞納繰越分のそれぞれの収入率及び不納欠損額の推移は、次のグラフのとおりである。

保険料の収入率等の推移



イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和5年度	5,278,052,000	5,138,781,828	97.4%		139,270,172
令和4年度	5,545,291,000	5,003,827,814	90.2%		541,463,186
比較増減	△ 267,239,000	134,954,014	7.2P		△ 402,193,014
前年度対比	95.2%	102.7%	—		25.7%

当年度の支出済額は 51億3,878万1,828円で、前年度と比較し 1億3,495万4,014円(2.7%) 増加しており、歳出全体の執行率は 97.4%となっている。

不用額が 1億3,927万172円生じているが、これは主に、広域連合納付金が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
総 務 費	143,754,544	2.8	150,793,307	3.0	△ 7,038,763	95.3
広域連合納付金	4,975,841,138	96.8	4,833,833,253	96.6	142,007,885	102.9
保 健 事 業 費	11,890,881	0.2	10,400,134	0.2	1,490,747	114.3
諸 支 出 金	7,295,265	0.1	8,801,120	0.2	△ 1,505,855	82.9
合 計	5,138,781,828	100.0	5,003,827,814	100.0	134,954,014	102.7

支出済額の主なものは、広域連合納付金が 49億7,584万1,138円で、歳出決算額全体の 96.8%を占め、次いで総務費が 1億4,375万4,544円(構成比 2.8%) となっている。

前年度と比較し、広域連合納付金が 1億4,200万7,885円(2.9%) 増加しているが、これは主に、被保険者数の増加により、本市が徴収した保険料に対する後期高齢者医療保険料納付金が増加したことによるものである。

ウ 被保険者数等の状況

被保険者数等の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

被 保 険 者 数 等 の 状 況 年 度 比 較 表

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度 対比(%)
被保険者数	65歳～69歳	89人	125人	△36人	71.2
	70歳～74歳	236	285	△49	82.8
	75歳～79歳	18,363	17,172	1,191	106.9
	80歳～84歳	14,393	14,034	359	102.6
	85歳～89歳	10,104	10,443	△339	96.8
	90歳～94歳	5,524	5,458	66	101.2
	95歳～99歳	1,791	1,734	57	103.3
	100歳～	301	298	3	101.0
	合 計 A	50,801	49,549	1,252	102.5
広 域 連 合 納 付 金 B		4,975,841,138円	4,833,833,253円	142,007,885円	102.9
1人当たりの納付金 B/A		97,948	97,557	391	100.4

注1 被保険者数は、各年度の3月末現在の数値

2 被保険者数には、65歳以上75歳未満で一定の障害がある方で申請により広域連合の認定を受けた方を含む。

当年度における被保険者数は5万801人で、前年度と比較し1,252人増加している。被保険者1人当たりの広域連合納付金の額は9万7,948円で、前年度と比較し391円増加している。

エ まとめ

当年度においては、後期高齢者医療保険料の収入未済額及び不納欠損額は減少している。後期高齢者医療保険事業を安定的に運営するため、負担の公平性及び財源の適正確保の観点から引き続き保険料収入率の維持に努められたい。

(15) 市立市民病院債管理特別会計

本会計は、下関市立中央病院（以下「中央病院」という。）が平成24年4月1日に地方独立行政法人下関市立市民病院（以下「市民病院」という。）に移行したことに伴い、中央病院分に係る既往債及び市民病院への貸付けの原資とするために借り入れる市債の円滑な管理とその経理並びに市民病院が行う施設や設備（医療機器）の整備に要する資金の貸付けを行うために設置された特別会計である。

なお、地方独立行政法人（公立大学法人を除く。）は、地方独立行政法人法第41条第4項の規定により、設立団体からの長期借入金を除き、自らが長期の借入れをすることができないため、設立団体である下関市が市債を借り入れ、市民病院に対し市債借入額と同額の貸付けを行うものである。

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A		1,025,546,118	1,149,329,354	△ 123,783,236	89.2
歳出決算額 B		1,025,546,118	1,149,329,354	△ 123,783,236	89.2
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B		0	0	0	—
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 過次繰越額				
	繰越明許費 繰越額				
	事故繰越し 繰越額				
実質収支 C-D		0	0	0	—

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに 10 億 2,554 万 6,118 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 0 円となっている。

また、前年度と比較し、歳入、歳出ともに 1 億 2,378 万 3,236 円（△ 10.8%）減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 0 円となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和5年度	1,093,806,000	1,025,546,118	1,025,546,118	100.0%		
令和4年度	1,172,405,000	1,149,329,354	1,149,329,354	100.0%		
比較増減	△ 78,599,000	△ 123,783,236	△ 123,783,236	0.0P		
前年度対比	93.3%	89.2%	89.2%	—		

当年度の収入済額は 10 億 2,554 万 6,118 円で、前年度と比較し 1 億 2,378 万 3,236 円 (△ 10.8%) 減少している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で 100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
諸 収 入	513,446,118	50.1	705,829,354	61.4	△ 192,383,236	72.7
市 債	512,100,000	49.9	443,500,000	38.6	68,600,000	115.5
合 計	1,025,546,118	100.0	1,149,329,354	100.0	△ 123,783,236	89.2

収入済額の内訳は、諸収入が 5 億 1,344 万 6,118 円で歳入決算額全体の 50.1%を占め、市債が 5 億 1,210 万円 (構成比 49.9%) となっている。

前年度と比較し、諸収入が 1 億 9,238 万 3,236 円 (△ 27.3%) 減少しているが、これは、市民病院からの貸付金元利収入が減少したことによるものである。

また、市債が 6,860 万円 (15.5%) 増加しているが、これは主に、市民病院の器械備品等整備事業に係る借入金が増加したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和5年度	1,093,806,000	1,025,546,118	93.8%		68,259,882
令和4年度	1,172,405,000	1,149,329,354	98.0%		23,075,646
比較増減	△ 78,599,000	△ 123,783,236	△ 4.2P		45,184,236
前年度対比	93.3%	89.2%	—		295.8%

当年度の支出済額は、10億2,554万6,118円で、前年度と比較し1億2,378万3,236円(△10.8%)減少しており、歳出全体の執行率は93.8%となっている。

また、不用額が6,825万9,882円生じているが、これは主に、貸付金が見込みを下回ったことによるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
病院整備資金 貸付事業費	512,100,000	49.9	443,500,000	38.6	68,600,000	115.5
公 債 費	513,446,118	50.1	705,829,354	61.4	△ 192,383,236	72.7
合 計	1,025,546,118	100.0	1,149,329,354	100.0	△ 123,783,236	89.2

支出済額の内訳は、公債費が5億1,344万6,118円で歳出決算額全体の50.1%を占め、病院整備資金貸付事業費が5億1,210万円(構成比49.9%)となっている。

前年度と比較し、公債費が1億9,238万3,236円(△27.3%)減少しているが、これは、市債の元金償還額が減少したことによるものである。

また、病院整備資金貸付事業費が6,860万円(15.5%)増加しているが、これは主に、市民病院の器械備品等整備事業に係る貸付金の増加によるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は28億6,314万5,600円であり、当年度における新規借入額は5億1,210万円、元金償還額は5億650万5,905円である。この結果、当年度末現在の残高は28億6,873万9,695円となっている。

ウ まとめ

今後においても、市民病院と連携を図りながら、適正な市債の管理を行われたい。

(16) 公債管理特別会計

本会計は、市債償還に係る事務負担を軽減するとともに、各会計において、歳入に借換債を計上し、歳出に借換分の償還元金を計上した場合に生じる実質的な予算額及び決算額とのかい離を解消し、各会計の規模を明確にすることを目的として、一般会計及び特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び市立市民病院債管理特別会計を除く。）の市債の償還及び借換を一元的に管理するために、平成26年度に設置された特別会計である。

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前 年 度 対 比 (%)
歳 入 決 算 額 A	18,315,204,149	17,511,519,645	803,684,504	104.6
歳 出 決 算 額 B	18,315,204,149	17,511,519,645	803,684,504	104.6
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	継 続 費 通 次 繰 越 額			
	繰 越 明 許 費 繰 越 額			
	事 故 繰 越 し 繰 越 額			
実 質 収 支 C-D	0	0	0	—

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに 183 億 1,520 万 4,149 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 0 円となっている。

また、前年度と比較し、歳入、歳出ともに 8 億 368 万 4,504 円（ 4.6%）増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 0 円となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和5年度	18,317,390,000	18,315,204,149	18,315,204,149	100.0%		
令和4年度	17,512,495,000	17,511,519,645	17,511,519,645	100.0%		
比較増減	804,895,000	803,684,504	803,684,504	0.0P		
前年度対比	104.6%	104.6%	104.6%	—		

当年度の収入済額は 183 億 1,520 万 4,149 円で、前年度と比較し 8 億 368 万 4,504 円（4.6%）増加している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で 100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
繰 入 金	16,240,504,149	88.7	16,585,019,645	94.7	△ 344,515,496	97.9
市 債	2,074,700,000	11.3	926,500,000	5.3	1,148,200,000	223.9
合 計	18,315,204,149	100.0	17,511,519,645	100.0	803,684,504	104.6

収入済額の内訳は、繰入金が 162 億 4,050 万 4,149 円で歳入決算額全体の 88.7%を占め、市債が 20 億 7,470 万円（構成比 11.3%）となっている。

前年度と比較し繰入金が 3 億 4,451 万 5,496 円（△ 2.1%）減少しているが、これは主に、一般会計からの繰入金が増加したことによるものである。

また、市債が前年度と比較し 11 億 4,820 万円（123.9%）増加しているが、これは、一般会計及び港湾特別会計に係る借換債の金額が前年度より増加したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和5年度	18,317,390,000	18,315,204,149	100.0%		2,185,851
令和4年度	17,512,495,000	17,511,519,645	100.0%		975,355
比較増減	804,895,000	803,684,504	0.0P		1,210,496
前年度対比	104.6%	104.6%	—		224.1%

当年度の支出済額は 183 億 1,520 万 4,149 円で、前年度と比較し 8 億 368 万 4,504 円（4.6%）増加しており、歳出全体の執行率は 100.0%となっている。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
公 債 費	18,315,204,149	100.0	17,511,519,645	100.0	803,684,504	104.6
合 計	18,315,204,149	100.0	17,511,519,645	100.0	803,684,504	104.6

支出済額は、全額が公債費となっている。

前年度と比較し 8 億 368 万 4,504 円（4.6%）増加しているが、これは主に、一般会計及び港湾特別会計における借換に係る公債費が増加したことによるものである。

ウ まとめ

今後においても、市債償還に係る事務の効率化を図り、円滑な業務の執行に努められたい。